

平成 28 年度西東京市予算の概要
「事務事業の概要」編

西 東 京 市

～ 目 次 ～

I	予算の概要	1
1	一般会計予算・歳入	1
2	一般会計予算・歳出	2
II	事務事業の概要	3
1	議会費	3
2	総務費	5
	・ 総務管理費	5
	（文化・交流に関する事務事業）	（11～16）
	（防犯対策に関する事務事業）	（15～16）
	・ 徴税費	15
	・ 戸籍住民基本台帳費	17
	・ 選挙費	17
	・ 統計調査費	19
	・ 監査委員費	19
3	民生費	21
	・ 社会福祉費	21
	（障害者福祉に関する事務事業）	（25～32）
	（高齢者福祉等に関する事務事業）	（31～38）
	（国民年金に関する事務事業）	（37～38）
	（各種福祉施設に関する事務事業）	（37～40）
	・ 児童福祉費	39
	（母子福祉に関する事務事業）	（41～44）
	（保育園・児童館・学童クラブに関する事務事業）	（43～46）
	・ 生活保護費	45
4	衛生費	49
	・ 保健衛生費	49
	（予防接種・健康診査等に関する事務事業）	（49～52）
	（環境衛生・公害対策に関する事務事業）	（51～54）
	・ 清掃費	53
5	労働費	57

6	農林費	59
7	商工費	61
8	土木費	63
	・ 土木管理費	63
	・ 道路橋梁費	63
	・ 河川費	65
	・ 都市計画費	65
	(都市計画道路の整備に関する事業)	(67～68)
	(雨水対策・下水道に関する事務事業)	(67～70)
	(公園の整備・緑化の推進等に関する事務事業)	(69～70)
	・ 住宅費	69
9	消防費	73
10	教育費	75
	・ 教育総務費	75
	・ 小学校費	79
	・ 中学校費	83
	・ 幼稚園費	85
	・ 社会教育費	85
	・ 保健体育費	89
11	公債費	93
12	諸支出金	95
13	予備費	97

※「Ⅱ事務事業の概要」の「予算書ページ」は「平成28年度西東京市一般会計予算及び同説明書」のページに対応しています。

I 予算の概要

1 一般会計予算・歳入

(単位：千円・%)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市 税	31,269,741	44.7	30,538,984	40.0	730,757	2.4
2 地 方 譲 与 税	261,000	0.4	253,000	0.3	8,000	3.2
3 利 子 割 交 付 金	86,000	0.1	194,000	0.3	△108,000	△55.7
4 配 当 割 交 付 金	476,000	0.7	394,000	0.5	82,000	20.8
5 株式等譲渡所得割交付金	281,000	0.4	243,000	0.3	38,000	15.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,896,000	5.6	3,960,000	5.2	△64,000	△1.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	126,000	0.2	100,000	0.1	26,000	26.0
8 地 方 特 例 交 付 金	143,000	0.2	141,000	0.2	2,000	1.4
9 地 方 交 付 税	3,070,000	4.4	3,564,000	4.7	△494,000	△13.9
10 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	19,000	0.0	△1,000	△5.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	921,694	1.3	942,956	1.2	△21,262	△2.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	684,458	1.0	659,662	0.9	24,796	3.8
13 国 庫 支 出 金	11,465,560	16.4	11,340,851	14.9	124,709	1.1
14 都 支 出 金	8,714,675	12.5	8,345,538	10.9	369,137	4.4
15 財 産 収 入	54,454	0.1	503,095	0.7	△448,641	△89.2
16 寄 附 金	601	0.0	2	0.0	599	29,950.0
17 繰 入 金	3,358,574	4.8	4,086,331	5.4	△727,757	△17.8
18 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.7	0	0.0
19 諸 収 入	575,843	0.8	582,981	0.8	△7,138	△1.2
20 市 債	4,089,400	5.8	9,902,600	13.0	△5,813,200	△58.7
歳 入 合 計	69,992,000	100.0	76,271,000	100.0	△6,279,000	△8.2

※ 表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計予算・歳出

(単位：千円・%)

款	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 議会費	472,095	0.7	506,379	0.7	△34,284	△6.8
2 総務費	6,121,751	8.7	7,226,586	9.5	△1,104,835	△15.3
3 民生費	36,648,528	52.4	35,567,906	46.6	1,080,622	3.0
4 衛生費	4,899,063	7.0	4,933,439	6.5	△34,376	△0.7
5 労働費	17,381	0.0	11,619	0.0	5,762	49.6
6 農林費	80,588	0.1	95,022	0.1	△14,434	△15.2
7 商工費	246,422	0.4	222,682	0.3	23,740	10.7
8 土木費	5,701,911	8.1	6,962,570	9.1	△1,260,659	△18.1
9 消防費	2,452,363	3.5	2,503,351	3.3	△50,988	△2.0
10 教育費	6,727,313	9.6	11,746,233	15.4	△5,018,920	△42.7
11 公債費	6,543,627	9.3	6,414,290	8.4	129,337	2.0
12 諸支出金	958	0.0	923	0.0	35	3.8
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	69,992,000	100.0	76,271,000	100.0	△6,279,000	△8.2

※ 表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項目	平成28年度	平成27年度
市民1人当たり	351,765円	384,688円
1世帯当たり	748,634円	823,572円
各年1月1日現在の人口	198,974人	198,267人
各年1月1日現在の世帯数	93,493世帯	92,610世帯

II 事務事業の概要

1 議会費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
107	議員報酬等	329,727	373,605	△ 43,878	△ 11.7	0	329,727
107	職員人件費	93,614	92,016	1,598	1.7	0	93,614
107	議会活動費	11,934	12,112	△ 178	△ 1.5	0	11,934
107	事務局運営管理費	36,820	28,646	8,174	28.5	9,000	27,820

議会費

事業概要	所管課
議員報酬・期末手当の支給、議員共済会への事務費、負担金※議員定数 28人	議会事務局
一般職10人、再任用2人の人件費	職員課
議会活性化及び議会審議力強化のための事業費として、全国市議会議長会等が開催する研究研修等への参加や常任・特別委員会が実施する行政視察のほか、政務活動費による各会派の調査研究等を行う。	議会事務局
議会情報の発信（議会報の発行、議事録・委員会会議記録をはじめとする各種情報のホームページや庁内LANへの掲載、本会議の映像配信など）、議事録・委員会記録の作成、各種情報の収集（新聞・書籍の購入など）、事務局の運営等を行う。	議会事務局

2 総務費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
111	特別職及び職員人件費	2,140,011	2,134,233	5,778	0.3	18,447	2,121,564
111	一般管理事務費	71,271	69,852	1,419	2.0	0	71,271
111	秘書関係費	6,013	5,855	158	2.7	0	6,013
113	表彰関係費	975	1,011	△ 36	△ 3.6	0	975
113	田無庁舎等維持管理費	177,686	146,862	30,824	21.0	43,004	134,682
115	保谷庁舎管理事務費	17,153	16,934	219	1.3	0	17,153
117	保谷庁舎維持管理費	176,697	168,981	7,716	4.6	19,246	157,451
119	争訟関係費	5,920	5,630	290	5.2	0	5,920
119	人事管理費	69,584	67,891	1,693	2.5	36	69,548
119	職員研修費	13,621	13,735	△ 114	△ 0.8	0	13,621
121	給与支給事務費	778	704	74	10.5	0	778
121	職員福利厚生費	39,214	39,378	△ 164	△ 0.4	0	39,214

事業概要	所管課
市長 1 人、副市長 2 人、一般職124人、再任用 6 人の人件費	職員課
庶務事務及び東京市町村総合事務組合の管理に関する事務を行う。	総務法規課 管財課
秘書、交際、金銭寄附及び市長会などに関する事務を行う。	秘書広報課
市政発展への貢献や善行、社会奉仕、人命救助などのほか、技能功労、産業振興に寄与された方々の表彰を行う。また、市政協力者に対して感謝状を贈呈する。	秘書広報課
田無庁舎等の施設維持管理を行う。	管財課
保谷庁舎における庶務事務等に関する事務を行う。	管財課 市民課
保谷庁舎の施設維持管理を行う。	管財課
訴訟に関する業務及び庁内業務を進めるに当たり、法律の見解を求める内容について顧問弁護士への相談を行うとともに、争訟に関し訴訟代理人を依頼する。	総務法規課
一般職及び嘱託員、臨時職員の人事管理及び職員退職手当基金の積立てを行う。	職員課
多様化する市民ニーズに対応できる、質の高い行政サービスを提供する人材育成を目指し、市町村職員研修所等への派遣研修及び市の独自研修を実施する。	職員課
給与等の支払に係る事務を行う。	職員課
定期健康診断、各種検診、補助事業等、職員の福利厚生を行う。	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
123	施設設計事務費	3,409	2,730	679	24.9	0	3,409
123	給食食材検査事務費	3,415	3,415	0	0.0	3,413	2
123	被災地支援事業費	1,631	1,832	△ 201	△ 11.0	0	1,631
125	文書管理事務費	37,051	34,970	2,081	6.0	0	37,051
125	情報公開・個人情報保護費	8,833	9,221	△ 388	△ 4.2	498	8,335
127	広報広聴活動費	90,735	120,952	△ 30,217	△ 25.0	3,855	86,880
127	市民相談事業費	18,486	18,269	217	1.2	0	18,486
129	財政管理事務費	10,869	1,076	9,793	910.1	0	10,869
129	会計管理事務費	20,382	22,354	△ 1,972	△ 8.8	0	20,382
131	財産価格審議会費	230	230	0	0.0	0	230
131	契約及び検査事務費	498	482	16	3.3	0	498
131	財産管理事務費	26,528	34,902	△ 8,374	△ 24.0	0	26,528

事業概要	所管課
市有施設の建築工事設計、積算及び工事監理並びに監督を行う。	建築営繕課
子どもの内部被ばく等を防ぐ視点から、市立小・中学校、市立保育園、私立保育園、私立幼稚園（検査希望園）等の給食用食材の放射性物質の検査を実施する。	協働コミュニティ課
東日本大震災の被災地に職員を派遣し、復興の支援を行う。	職員課
総括的な文書の管理、議案の作成調整業務等を行うとともに例規検索システム等のシステムの運用、文書の保存関係、事務機器リース、田無庁舎における用紙の一括管理等を行う。	総務法規課
個人情報保護・情報公開審査会の運営及び個人情報の保護、情報の公開に関して必要な業務を行う。また、個人情報保護審議会の運営に関して必要な業務を行う。	総務法規課
市政の概要を市民に広報する。	秘書広報課
市民対象の一般的・専門的な各種相談業務を行う。	秘書広報課
予算編成、予算の執行管理及び財務状況の公表などを行う。	財政課
会計管理事務として、公金の収納・支払に関する業務を行う。	会計課
市の公有財産の処分並びに財産の取得及び賃借に関し、適正な価格及び料金を評定する財産価格審議会の運営を行う。	管財課
工事請負、物品購入等の契約及び検査などを行う。	契約課
市有財産の管理を行う。	管財課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
133	庁用車維持管理費	22,963	20,642	2,321	11.2	0	22,963
133	代替店舗管理事務費	35,415	29,165	6,250	21.4	12,096	23,319
135	企画調整事務費	108,031	107,995	36	0.0	2,496	105,535
135	行政管理関係事務費	3,425	26,702	△ 23,277	△ 87.2	0	3,425
135	いこいな活動費	1,427	265	1,162	438.5	1,427	0
137	総合教育会議運営事務費	13	169	△ 156	△ 92.3	0	13
137	まちづくり整備基金積立金	10,081	538,322	△ 528,241	△ 98.1	10,081	0
137	振興基金積立金	7	6	1	16.7	7	0
137	庁舎整備基金積立金	67	67	0	0.0	67	0
137	公平委員会費	1,572	1,909	△ 337	△ 17.7	73	1,499
139	出張所管理運営費	18,250	18,303	△ 53	△ 0.3	8,101	10,149
139	電子計算組織運営管理費	8,231	7,690	541	7.0	0	8,231

事業概要	所管課
庁用自動車の管理を行う。	管財課
代替店舗の維持管理を行う。 施設名：イングビル、スカイビル、アングルビル	管財課
事務事業の総合調整や特命事項の調査研究などを行う。	企画政策課
行財政改革大綱の進行管理、行政評価制度の実施及び効果の検証を行う。また、市が徴収する使用料、手数料等の適正化を図るための使用料等審議会の運営を行う。	企画政策課
「いこいな」の様々なイベントへの参加や、「いこいな」自体に対し愛着をもってもらうことにより、地域への愛着心の醸成や地域振興を図る。	企画政策課
市長と教育委員会で構成する「総合教育会議」の運営を行う。	企画政策課
まちづくり整備基金への積立金	企画政策課
振興基金への積立金	企画政策課
庁舎整備基金への積立金	企画政策課
公平委員会の円滑な運営と措置要求等に関する業務を行う。	公平委員会
市税等の収納、各種法令等に基づく届出の処理及び各種証明書等の交付を行うため、出張所の維持管理を行う。 施設名：柳橋出張所、ひばりヶ丘駅前出張所	市民課
電算室設備の維持管理、庁内ネットワーク等のセキュリティ対策等、電子計算組織の適正な運営及び管理を行う。	情報推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
141	情報システム運営管理事業費	623,641	1,145,687	△ 522,046	△ 45.6	0	623,641
141	地域情報システム整備事業費	46,814	43,214	3,600	8.3	0	46,814
141	総合行政ネットワークシステム整備事業費	4,465	4,973	△ 508	△ 10.2	0	4,465
143	電子自治体推進事業費	3,679	3,758	△ 79	△ 2.1	0	3,679
143	生活文化事務費	14,465	14,313	152	1.1	50	14,415
145	文化・芸術振興事業費	6,428	5,665	763	13.5	6,090	338
145	多摩六都文化事業費	3,413	3,412	1	0.0	1,706	1,707
145	市民文化祭運営費	3,613	3,638	△ 25	△ 0.7	0	3,613
147	都市間交流事務費	34	251	△ 217	△ 86.5	0	34
147	交流都市施設利用助成事業費	723	805	△ 82	△ 10.2	0	723
147	国際化推進事務費	3,582	3,592	△ 10	△ 0.3	0	3,582
147	協働推進事業費	19,461	18,498	963	5.2	0	19,461

事業概要	所管課
庁内ネットワーク並びに情報システム最適化計画に基づき整備した統合情報システム（内部情報システム及び住民情報システム）の運営及び管理を行う。	情報推進課
地域情報システム（公共施設予約サービス、電子申請・電子調達システム等のインターネットなどを利用したシステム）の整備及び維持管理を行い、利便性及びサービスの向上を図る。	情報推進課
総合行政ネットワークシステム（LGWAN）による参加団体間の電子メール、電子掲示板等のための基盤整備及び維持管理を行う。 LGWAN：インターネットとは完全に切り離され、全ての地方公共団体を相互に接続する行政専用のセキュリティの高いネットワーク	情報推進課 総務法規課
システムの導入や改修時に、専門家の意見を聞きながら市全体のシステム効率化を図り、電子自治体事業を推進する。	情報推進課
担当課内の庶務事務及び市民まつり、伝統文化等継承事業に対する補助金に関する事務を行う。また、「人権の花」運動等の人権啓発活動に関する取組を行う。	文化振興課 協働コミュニティ課
文化芸術の振興に関する事務を行う。また、文化芸術振興計画（平成24年度～平成30年度）を実施する。	文化振興課
圏域（西東京市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市）内の住民を対象に受講生を募り、ワークショップ等を実施する。	文化振興課
市民主体の実行委員会と市の共催により日頃の文化活動の成果を発表し、市民の文化活動の向上を推進する。	文化振興課
姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）との交流を推進する。	文化振興課
市民が姉妹・友好都市（下郷町、北杜市、勝浦市）の契約保養施設を利用する際の利用助成を行う。	文化振興課
多文化共生推進事業（多文化共生センターの運営、異文化理解等講座、外国人のための専門家相談会等）により、地域における多文化共生の実現を推進する。	文化振興課
協働基本方針の推進、特定非営利活動法人（NPO）等との協働のまちづくりの推進、市民協働推進センター・地域活動情報ステーションの運営、特定非営利活動法人（NPO）等企画提案事業の実施を行う。	協働コミュニティ課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
149	平和事業関係費	1,278	1,392	△ 114	△ 8.2	144	1,134
149	男女平等推進施策事業費	19,067	19,357	△ 290	△ 1.5	3,381	15,686
151	地域コミュニティ推進事業費	6,630	7,419	△ 789	△ 10.6	0	6,630
151	文化芸術振興基金積立金	25	26	△ 1	△ 3.8	25	0
151	地区会館維持管理費	15,896	17,464	△ 1,568	△ 9.0	72	15,824
153	地区会館地域自主運営委託費	34,393	33,925	468	1.4	0	34,393
153	市民集会所運営管理費	9,450	14,868	△ 5,418	△ 36.4	0	9,450
155	アスタ市民ホール運営管理費	5,027	5,074	△ 47	△ 0.9	0	5,027
155	コミュニティセンター運営管理費	33,659	32,135	1,524	4.7	3,777	29,882
157	こもればホール運営管理費	169,137	170,199	△ 1,062	△ 0.6	63	169,074
157	こもればホール改修事業費	194,247	225,708	△ 31,461	△ 13.9	132,600	61,647
157	市民会館運営管理費	21,126	22,043	△ 917	△ 4.2	725	20,401

事業概要	所管課
市民の参加と協力のもと、「非核・平和をすすめる西東京市民の会」とともに平和事業を実施する。「西東京市平和の日」事業のほか、広島平和記念式典市民派遣、非核・平和パネル展、夏休み平和映画会、ピースウォーク、非核・平和学習会などを実施する。	協働コミュニティ課
男女平等参画推進施策の推進等を審議する機関として男女平等参画推進委員会を設置するほか、男女平等推進センターの企画・運営委員会を設置する。また、女性相談の実施や男女平等に関する各種施策を推進するために、情報の発信・収集、情報誌の発行、イベント開催等を実施する。	協働コミュニティ課
地域コミュニティ施策の推進のため、西部地域協力ネットワークの設立準備をするとともに、設立後初年度の南部のサポートをしていく。自治会・町内会等の活動支援のための補助金制度を昨年度に引き続き実施する。	協働コミュニティ課
文化芸術振興基金への積立金	文化振興課
人と人とのふれあいを尊重し、豊かな地域社会づくりの発展に寄与するため、地域社会の活動拠点として設置された市民交流施設（地区会館）の運営管理を行う。 施設名等：地区会館11館	文化振興課
市民交流施設のうち、管理人が常駐する地区会館（芝久保、南町、緑町、向台、谷戸、下宿）の運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、市民集会所の運営管理を行う。 施設名等：市民集会所11施設	文化振興課
日本中央競馬会が設置する施設に関し、その施設を使用しない日に当該施設を市民利用に供するため、多目的に利用できる施設として設置されたアスタ市民ホールの運営管理を行う。	文化振興課
市民交流施設のうち、コミュニティセンターの運営管理を指定管理者制度の導入等により行う。 施設名：ふれあいセンター、東伏見コミュニティセンター	文化振興課
市民の文化芸術活動の振興を図り、地域文化の創造と発展に寄与するため設置された保谷こもればいホールの運営管理を指定管理者制度の導入により行う。	文化振興課
保谷こもればいホールの施設及び各種設備機器等の改修を行う。施設改修においては、指定管理者と協議の上計画的に実施する。 主な事業内容：舞台照明設備改修工事等	文化振興課
市民及び地域社会の福祉の増進、文化の向上に寄与するために設置された市民会館の運営管理を行う。	文化振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
159	市民会館維持管理費	54,616	54,770	△ 154	△ 0.3	9,644	44,972
159	公会堂運営管理費	22,470	22,550	△ 80	△ 0.4	7,114	15,356
161	市民会館・中央図書館・田無公民館合築複合化整備事業費	1,620	4,226	△ 2,606	△ 61.7	0	1,620
161	施設運営管理費	50,319	53,273	△ 2,954	△ 5.5	5,608	44,711
163	ホール運営管理費	8,951	9,004	△ 53	△ 0.6	5,191	3,760
163	危機管理関係事務費	3,688	4,005	△ 317	△ 7.9	0	3,688
163	防犯関係事務費	6,917	7,187	△ 270	△ 3.8	0	6,917
165	一般管理事務費	1,080	1,644	△ 564	△ 34.3	0	1,080
165	固定資産評価審査委員会費	250	553	△ 303	△ 54.8	0	250
165	職員人件費	335,654	332,594	3,060	0.9	163,304	172,350
165	個人市民税賦課事務費	48,828	48,224	604	1.3	30,050	18,778
167	資産税賦課事務費	73,711	41,934	31,777	75.8	4,048	69,663

事業概要	所管課
市民会館の各種設備機器等（公会堂を除く）の維持管理を行う。	文化振興課
市民会館の公会堂施設の運営管理を行う。	文化振興課
合築複合化基本プラン策定懇談会からの提言を踏まえ、市民の意見を聞きながら、基本プラン策定に向けた検討及び策定を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無の運営管理を行う。	文化振興課
魅力あるまちづくりを推進するため、市民及び近隣市の人々との広域的な交流とふれあいの場を提供するコール田無多目的ホールの運営管理を行う。	文化振興課
危機管理基本ガイドラインに基づき、各部署で想定される危機の洗い出し、評価・分析を行い、それぞれの事象に対応する個別対応マニュアルの作成・検証・見直しの仕組みを構築する。また、レベルに応じた各種訓練・研修等を行い、職員の危機管理意識を醸成する。	危機管理室
市民等の防犯意識の高揚、防犯に関する情報の収集及び提供、市民等の自主的な活動に対する支援、公共施設の防犯のための環境の整備、関係行政機関及び市民等との連携を行う。	危機管理室
課内の庶務事務を行う。	市民税課
固定資産評価審査委員会の運営に必要な委員等報酬、固定資産評価に係る研修費用のほか、審査の申出に係る事務経費等を計上し、納税者からの審査の申出を受け、固定資産評価額について審査する。	総務法規課
一般職41人の人件費	職員課
個人の市民税賦課に関する事務を行う。	市民税課
固定資産税・都市計画税等に係る評価及び賦課に関する事務を行う。	資産税課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
167	諸税賦課事務費	2,825	2,952	△ 127	△ 4.3	1	2,824
169	職員人件費	195,878	207,269	△ 11,391	△ 5.5	95,720	100,158
169	収納事務費	60,598	64,626	△ 4,028	△ 6.2	14,370	46,228
171	還付金・還付加算金	80,000	80,000	0	0.0	11,700	68,300
171	職員人件費	341,651	351,473	△ 9,822	△ 2.8	982	340,669
171	戸籍住民基本台帳事務費	160,830	188,235	△ 27,405	△ 14.6	72,202	88,628
173	印鑑登録事務費	1,963	1,966	△ 3	△ 0.2	0	1,963
173	住居表示関係費	758	712	46	6.5	0	758
173	職員人件費	42,799	44,921	△ 2,122	△ 4.7	0	42,799
175	選挙管理委員会費	6,591	5,607	984	17.5	100	6,491
175	選挙啓発事業費	384	384	0	0.0	0	384

事業概要	所管課
軽自動車税及び法人市民税等の賦課に関する事務を行う。	市民税課
一般職27人の人件費	職員課
市税及び都民税の徴収、督促、滞納処分、納税意識の向上、市税の口座振替等に関する事務を行う。	納税課
税額変更等に伴う過誤納金の還付等に関する事務を行う。	納税課
一般職45人、再任用1人の人件費	職員課
戸籍、住民基本台帳についての各種届出、記載、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
印鑑登録についての各種届出、登録、証明書発行等に関する事務を行う。	市民課
住居表示についての届出、台帳記載等、街区表示板等の修繕管理を行う。	市民課
一般職5人の人件費	職員課
選挙管理委員に関する事務を行う。	選挙管理委員会事務局
西東京市明るい選挙推進委員会の話しあい活動、明るい選挙啓発講演会、市内在住の小・中学生から出展された明るい選挙啓発ポスターによるポスター展の開催などを通じ、選挙啓発を行う。	選挙管理委員会事務局

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
175	参議院議員選挙費	74,203	0	74,203	皆増	74,203	0
179	市長選挙費	60,212	0	60,212	皆増	0	60,212
181	職員人件費	31,944	33,039	△ 1,095	△ 3.3	0	31,944
181	統計調査事務費	383	5,290	△ 4,907	△ 92.8	0	383
181	統計調査員確保対策事業費	74	0	74	皆増	74	0
181	経済センサス調査区管理費	17	16	1	6.3	17	0
181	学校基本調査費	28	28	0	0.0	28	0
183	建設工事統計調査費	107	107	0	0.0	107	0
183	工業統計調査費	13	0	13	皆増	13	0
183	平成28年経済センサスー 活動調査費	6,543	662	5,881	888.4	6,543	0
183	特別職及び職員人件費	52,406	52,013	393	0.8	0	52,406
183	監査委員費	2,715	2,912	△ 197	△ 6.8	0	2,715

事業概要	所管課
参議院議員選挙 任期満了による執行 任 期：平成28年7月25日 公示日：未定 投票日：未定	選挙管理委員会 事務局
市長選挙 任期満了による執行 任 期：平成29年2月17日 告示日：未定 投票日：未定	選挙管理委員会 事務局
一般職4人の人件費	職員課
「統計にしとぅきょう」等の統計誌の発行、統計主管課会議・ブロック会議などでの連絡調整により情報を共有し、統計調査事務全般を行う。	総務法規課
各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員を確保し、その資質の向上を図ることを目的として、調査員研修会等を行う。	総務法規課
経済センサス実施の準備作業として、調査区の点検・修正等の事務を行う。	総務法規課
学校に関する基本的事項を調査するため、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
受注建設活動の内容の実態を明らかにするとともに、宅地造成工事の状況を調査するため、調査員候補者の推薦、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
平成29年6月1日を基準日として実施される工業統計調査の準備事務を行う。	総務法規課
全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、各種統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的に、調査員候補者の推薦、調査票の配布・回収、調査関係書類の審査等の事務を行う。	総務法規課
常勤の監査委員1人、一般職4人の人件費	職員課
法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務について監査等を実施する。	監査委員事務局

3 民生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
187	職員人件費	630,741	545,368	85,373	15.7	65,266	565,475
187	一般管理事務費	3,474	3,497	△ 23	△ 0.7	0	3,474
187	民生・児童委員費	21,272	21,286	△ 14	△ 0.1	17,669	3,603
189	社会福祉協力委員活動費	17,693	17,693	0	0.0	0	17,693
189	更生保護活動事業費	4,176	4,168	8	0.2	0	4,176
189	保健福祉審議会費	332	333	△ 1	△ 0.3	0	332
189	地域福祉計画策定普及推進事務費	91	156	△ 65	△ 41.7	0	91
191	地域福祉コーディネーター事業費	38,243	37,572	671	1.8	4,000	34,243
191	社会福祉法人指導検査等事務費	609	1,025	△ 416	△ 40.6	295	314
191	地域社会福祉協議会事業費	201,407	188,645	12,762	6.8	3,400	198,007
191	シルバー人材センター関係費	46,973	44,763	2,210	4.9	12,495	34,478
191	福祉サービス第三者評価実施事業費	9,777	9,777	0	0.0	8,250	1,527

事業概要	所管課
一般職79人、再任用1人の人件費	職員課
担当部内・課内の庶務事務、関係団体への補助金を交付をする。	生活福祉課
民生委員・児童委員の活動費の支出、民生・児童委員協議会に対する補助金を交付するほか、民生委員・児童委員の活動の支援を行う。	生活福祉課
社会福祉協力委員に対して報酬を支払う。	生活福祉課
北多摩北地区保護司会西東京分区に対して補助金を交付するほか、保護司の活動を支援する。	生活福祉課
高齢者福祉・障害者福祉・介護保険・保健等の施策の推進に関する基本的事項等を調査及び審議し、答申することを目的として設置された審議会を運営する。	生活福祉課
市民や学識経験者を含めた委員会が、第3期地域福祉計画（平成26年度～平成30年度）の普及推進・進管理を行う。	生活福祉課
第3期地域福祉計画（平成26年度～平成30年度）における重点的な取組として掲げた「ほっとするまちネットワークシステム」の中心的な役割を担う地域福祉コーディネーター事業を実施する。	生活福祉課
市が所轄庁となる社会福祉法人の設立認可、指導検査等その他必要な事務を行う。	生活福祉課
社会福祉法人西東京市社会福祉協議会が行う社会福祉を目的とする事業に対し、市がその事業費等の一部を補助することによって、住民参加の地域福祉活動の充実を図り、円滑な運営を推進する。	生活福祉課
定年退職者や高齢者に対する就業機会を確保するために設立された、公益社団法人西東京市シルバー人材センターに対し、補助金を交付することにより、高齢者が組織的に働き、健康を維持し、地域社会に貢献するという、「自主・自立・共働・共助」の意識の向上を図る。	生活福祉課
市及び民間事業者が提供する福祉サービスについて、利用者でも、事業者でもない第三者が一定の基準に基づき客観的に評価し、広く市民（利用者）に公表する「福祉サービス第三者評価制度」を受審する事業者に対し、補助金を交付する。	生活福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
191	生活つなぎ資金貸付関係費	6,281	8,723	△ 2,442	△ 28.0	6,000	281
193	旧軍人及び遺族援護事務費	99	12	87	725.0	0	99
193	行旅病人・死亡人等及び無縁墓地費	889	874	15	1.7	432	457
193	中国残留邦人支援給付事業費	54,633	54,079	554	1.0	41,715	12,918
195	権利擁護センター事業費	33,828	34,284	△ 456	△ 1.3	17,740	16,088
195	受験生チャレンジ支援貸付事業費	6,316	6,241	75	1.2	6,316	0
195	生活困窮者自立支援事業費	44,824	51,292	△ 6,468	△ 12.6	29,305	15,519
197	地域福祉基金積立金	104	103	1	1.0	104	0
197	福祉関係分庁舎維持管理費	3,995	3,933	62	1.6	0	3,995
199	健康保険被保険者事業費	3	3	0	0.0	3	0
199	国民健康保険特別会計繰出金	3,118,543	3,116,871	1,672	0.1	515,786	2,602,757
199	国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金繰出金	4	4	0	0.0	4	0

事業概要	所管課
急を要する事情のため一時的に生活資金の必要が生じ生活が困難な市民に対し、生活つなぎ資金を貸し付けることにより、市民の生活の安定を図り、住民福祉の向上に資する。	生活福祉課
旧軍人及び戦傷病者・戦没者遺族に対して支給される各種援護に関する相談及び請求書等の都への進達事務を行う。	生活福祉課
行旅病人の救済及び身寄りのない死亡人の葬祭等を執行する。	生活福祉課
中国残留邦人等及び特定配偶者の生活の安定のため、家庭経済及び日常生活に対する支援を行う。	生活福祉課
判断能力が不十分な人に対して成年後見制度の利用支援、市長申立て、市長申立てに係る後見人報酬助成を行うほか、保健福祉サービスに係る解決困難な苦情の調整等を行う。	生活福祉課
学習塾などの費用や受験費用に対する貸付事業の受付業務を行う。	生活福祉課
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対し、必要な支援を行う。 ※自立相談支援事業、住居確保給付金事業、ひきこもり・ニート対策事業	生活福祉課
地域福祉基金への積立金	生活福祉課
福祉関係団体が使用している分庁舎の維持管理を行う。	障害福祉課
関東信越厚生局と全国健康保険協会から委託を受けて、日雇健康保険の保険証等の事務全般を受付処理し、月に1回報告する。	保険年金課
国民健康保険特別会計への繰出金	保険年金課
国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金への繰出金	保険年金課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
199	臨時福祉給付金給付事業費	209,091	221,164	△ 12,073	△ 5.5	209,091	0
199	一般管理事務費	2,009	1,779	230	12.9	10	1,999
201	身体障害者手帳交付事務費	261	265	△ 4	△ 1.5	0	261
201	心身障害者扶養共済等施行事務費	4	6	△ 2	△ 33.3	4	0
201	心身障害者福祉手当支給事業費	413,526	409,269	4,257	1.0	310,620	102,906
201	特別障害者手当等支給事業費	78,637	71,840	6,797	9.5	58,316	20,321
203	重度心身障害者手当事務費	38	38	0	0.0	38	0
203	難病者福祉手当支給事業費	120,519	145,212	△ 24,693	△ 17.0	0	120,519
203	心身障害者医療助成事務費	315	325	△ 10	△ 3.1	315	0
203	自立支援サービス関係事務費	45,621	60,383	△ 14,762	△ 24.4	7,120	38,501
205	障害支援区分認定審査会費	2,895	3,205	△ 310	△ 9.7	1,911	984
205	障害支援区分認定調査等費	1,592	1,700	△ 108	△ 6.4	1,056	536

事業概要	所管課
平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、低所得者への負担軽減及び低年金受給者に対する消費喚起のため、臨時福祉給付金を給付する。	生活福祉課
課内の庶務事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
都制度該当者に対し、月額15,500円を支給する。市制度該当者に対し、月額6,500円又は5,500円を支給する。	障害福祉課
国制度該当者に対し、特別障害者手当月額26,620円、障害児福祉手当月額14,480円、経過的福祉手当月額14,480円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
市制度該当者に対し、月額5,500円を支給する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に係る事務を行う。	障害福祉課
訪問調査結果及び主治医意見書に基づき障害支援認定審査判定を行うことを目的として設置している障害支援区分認定審査会を運営する。	障害福祉課
障害支援区分認定調査等に係る事務を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
205	地域自立支援協議会費	140	155	△ 15	△ 9.7	0	140
205	自立支援介護給付・訓練等給付費	3,098,019	2,858,903	239,116	8.4	2,344,456	753,563
207	自立支援（更生）医療費	227,491	233,514	△ 6,023	△ 2.6	170,535	56,956
207	身体障害者（児）補装具給付事業費	37,604	37,599	5	0.0	28,125	9,479
207	自立支援（育成）医療費	3,399	3,967	△ 568	△ 14.3	2,250	1,149
209	地域生活支援事業費	263,145	262,637	508	0.2	133,443	129,702
211	相談支援関係事業費	11,650	23,313	△ 11,663	△ 50.0	91	11,559
213	重度脳性麻痺者介護人派遣事業費	951	951	0	0.0	945	6
213	心身障害者（児）施設緊急一時保護事業費	2,634	2,634	0	0.0	1,446	1,188
213	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業費	5,881	5,881	0	0.0	2,930	2,951
215	重度身体障害者緊急通報システム事業費	757	806	△ 49	△ 6.1	70	687
215	身体障害者用電話貸与事業費	1,159	1,183	△ 24	△ 2.0	0	1,159

事業概要	所管課
市内の相談支援体制や障害者計画等に関する検討等のため地域自立支援協議会の運営を行う。	障害福祉課
自立支援給付を実施する。 ※ホームヘルプサービス介護給付費、短期入所サービス介護給付費、生活介護サービス介護給付費、高額障害福祉サービス費、施設給付費、グループホーム・ケアホーム給付費等	障害福祉課
国制度対象者に対し、医療費を給付する。	障害福祉課
国制度対象者が補装具を購入又は修理する際の費用を支給する。	障害福祉課
身体に障害のある児童であり、親権者又は未成年後見人が市内に住所を有する18歳未満の児童に対し生活能力を得るために必要な医療の支援を行う。	健康課
地域生活支援事業を実施する。 ※意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、在宅重度心身障害者（児）入浴サービス、日中一時支援、生活サポート、障害者スポーツ支援、心身障害者自動車運転教習費補助、身体障害者用自動車改造費助成	障害福祉課
障害の種別にかかわらず、市内に在住する障害者及び障害児並びにその家族又は介護を必要とする方からの、困難な事例の相談を行う。	障害福祉課
都制度対象者に対し、介護人を派遣する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、一時的保護を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、住宅の中規模改修又は屋内移動設備設置を実施する。	障害福祉課
都制度対象者に対し、無線発信器等貸与、緊急通報協力員等への連絡及び救護活動を実施する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、電話料等助成を実施する。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
215	心身障害者自動車燃料費助成事業費	39,603	41,500	△ 1,897	△ 4.6	7,000	32,603
215	心身障害者タクシー料金助成事業費	61,418	61,833	△ 415	△ 0.7	12,000	49,418
217	ハンディキャブ運行事業費	22,154	22,344	△ 190	△ 0.9	10,386	11,768
217	障害者虐待防止事業費	210	220	△ 10	△ 4.5	69	141
217	精神保健福祉手帳交付等事務費	675	662	13	2.0	178	497
217	知的障害者更生施設建設費助成事業費	3,000	3,000	0	0.0	0	3,000
217	地域福祉団体等振興事業費	7,612	7,612	0	0.0	2,053	5,559
217	難病医療費等助成事務費	3,099	4,369	△ 1,270	△ 29.1	2,951	148
219	有償ボランティア輸送運営協議会費	53	35	18	51.4	0	53
219	普及啓発・地域交流事業費	1,133	2,509	△ 1,376	△ 54.8	949	184
219	障害者グループホーム等防火設備整備助成事業費	3,800	4,400	△ 600	△ 13.6	1,900	1,900
219	日中活動系サービス推進事業費	128,851	122,619	6,232	5.1	104,447	24,404

事業概要	所管課
市制度対象者に対し、日常生活のために運転する自動車の燃料費の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、タクシー料金の一部を助成する。	障害福祉課
市制度対象者に対し、ハンディキャブ車（けやき号）を運行する。	障害福祉課
虐待を受けた障害者の保護、関係機関との調整、虐待防止の啓発等、必要な事務を行う。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
知的障害者更生施設に対し、当該施設に西東京市割当分（4床）を確保するため建設費の一部を助成する。	障害福祉課
市内で活動する福祉団体等に対し、その団体等が行う地域福祉推進事業に要する経費の一部を補助する。	障害福祉課
申請書受付、東京都への進達等に係る事務を行う。	障害福祉課
社会福祉法人、特定非営利活動法人等による福祉ボランティア輸送としての有償運送を行うに当たって、安全の確保及び乗客の利便の確保に係る方策について、協議することを目的として設置している有償ボランティア輸送運営協議会の運営を行う。	障害福祉課
障害者週間のイベント、ヘルプカード・ヘルプマークの普及、差別解消法に関する体制の整備等、障害者理解を推進するための事業を行う。	障害福祉課
消防用設備の整備を行うグループホーム等に対し補助を行う。	障害福祉課
日中活動系サービスを提供する事業所に対し、事業運営にかかる費用の一部や、事業の第三者評価の受審にかかる費用を補助することにより、提供サービスの質の向上やサービス利用者の福祉の向上を図る。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
219	中等度難聴児発達支援事業費	549	549	0	0.0	274	275
221	同行援護従業者養成研修事業費	602	590	12	2.0	0	602
221	家具等転倒防止器具取付け等事業費	33	34	△ 1	△ 2.9	16	17
221	一般管理事務費	5,238	7,792	△ 2,554	△ 32.8	0	5,238
221	敬老金贈呈事業費	12,421	12,267	154	1.3	0	12,421
223	高齢者入浴券支給事業費	8,453	9,083	△ 630	△ 6.9	2,000	6,453
223	高齢者配食サービス事業費	159,122	152,918	6,204	4.1	126,274	32,848
223	寝具乾燥事業費	517	517	0	0.0	47	470
223	認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業費	64,641	72,944	△ 8,303	△ 11.4	16,209	48,432
223	ねたきり高齢者理・美容券交付事業費	3,358	3,358	0	0.0	295	3,063
225	高齢者福祉電話貸与事業費	3,965	4,181	△ 216	△ 5.2	0	3,965
225	高齢者緊急通報システム事業費	9,854	11,316	△ 1,462	△ 12.9	4,120	5,734

事業概要	所管課
身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。	障害福祉課
視覚障害者を対象とした同行援護のガイドヘルパー従業者を養成するため、同行援護従業者養成研修を実施する。	障害福祉課
心身障害者世帯に家具等の転倒防止器具を支給し取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進し、震災時における人的被害を抑制する。	障害福祉課
課内の庶務事務を行う。	高齢者支援課
高齢者に対し、「敬老の日」の行事の一環として、敬老と長寿を祝うため、敬老金を贈呈する。	高齢者支援課
入浴設備を有しない一人ぐらし又は高齢者のみの世帯の高齢者に対し、入浴券を支給して健康保持と保健衛生の向上を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し、市の委託した配食業者が調理した昼食を届けることにより、安定した食事の提供、安否の確認及び健康状態の確認、孤独感の解消を図る。	高齢者支援課
ねたきり高齢者等の寝具乾燥等を行うことにより、保健衛生の向上及び健康保持を図る。	高齢者支援課
身体上又は精神上の障害のために日常生活に著しい支障のある認知症及びねたきりの高齢者等に対し、紙おむつを給付することにより、福祉の増進を図る。なお、入院されている方の経済的な負担軽減も図る。	高齢者支援課
在宅のねたきり高齢者に対し理・美容券を交付することにより、保健衛生の向上及び福祉の増進を図る。	高齢者支援課
一人ぐらし高齢者等に福祉電話を貸与及び電話料を助成することにより、安否の確認、孤独感の解消及び各種サービスの提供をする。	高齢者支援課
高齢の一人ぐらし又は夫婦等の世帯が家庭内で緊急の事態に陥ったとき若しくは家庭内での火災による緊急事態に備え、無線発報器等を貸与又は給付することにより在宅高齢者の生活の安全を確保する。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
225	高齢者入浴サービス事業費	2,022	2,331	△ 309	△ 13.3	1,051	971
225	高齢者緊急短期入所事業費	25,853	25,853	0	0.0	13,525	12,328
225	高齢者いきいきミニデイ事業費	9,829	9,829	0	0.0	5,914	3,915
227	高齢者日常生活用具等給付事業費	220	220	0	0.0	120	100
227	自立支援住宅改修費給付事業費	803	1,005	△ 202	△ 20.1	432	371
227	高齢者住宅改造費給付事業費	36,733	35,976	757	2.1	20,010	16,723
227	高齢者等外出支援サービス事業費	1,444	1,560	△ 116	△ 7.4	0	1,444
227	高齢者福祉手技治療割引券支給事業費	14,117	15,367	△ 1,250	△ 8.1	0	14,117
229	介護職員初任者研修事業費	1,728	2,106	△ 378	△ 17.9	1,368	360
229	在宅介護支援等事業費	30,410	28,904	1,506	5.2	6,000	24,410
229	シルバーピア事業費	19,618	19,618	0	0.0	4,844	14,774
231	住宅改修理由書作成業務助成事業費	96	96	0	0.0	0	96

事業概要	所管課
市内に住所を有する65歳以上で介護保険法に基づく通所介護による入浴及び訪問入浴による入浴が困難な状態にある高齢者に対して、単独の通所入浴サービスを提供することにより、当該高齢者及びその家族等の保健衛生並びに福祉の向上を図る。	高齢者支援課
緊急に施設入所が必要とされる高齢者を保護又は一時的に預かることにより、高齢者又は家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
ミニデイ協力者の活動により、一人ぐらし高齢者等に趣味・レクリエーション・学習等の生きがいの場を提供し、孤独感の解消や心身機能の維持向上を図るとともに、社会とのつながりを深め、高齢者福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者に対し日常生活用具等を給付することにより、高齢者の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その者の居住する住宅改修に対して助成することにより、自立生活を支援し、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
高齢者のいる世帯に対し、その居住環境を高めるため、その者の居住する住宅の改造費の給付を行うことにより、もって居住生活の質の確保を図る。	高齢者支援課
心身に障害等を有するため一般の交通機関では外出が困難な高齢者に対し、介護予防、健康づくり、生きがいがづくり等を推進する観点から、介助員を配置した福祉車両等を用いて外出の支援を行うことにより、高齢者等の日常生活の利便を確保し、生活圏の拡大を図る。	高齢者支援課
はり・きゅう・あん摩マッサージ等の施術費の一部を市が助成し、施術を受ける方の負担軽減をし、高齢者の健康増進を図る。	高齢者支援課
高齢者、心身障害者（児）等の増大かつ多様化するニーズに対応したホームヘルプサービスを提供するため、必要な知識・技能を有する介護職員初任者の養成を図る。	高齢者支援課
在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、在宅の要援護高齢者若しくは、要援護者となる恐れのある高齢者又はその家族等の介護等に関するニーズに対応した各種の保健・福祉・医療サービスの総合的な調整を行い、在宅の要援護者若しくは要援護者となる恐れのある高齢者又はその家族の福祉の向上を図る。	高齢者支援課
市内のシルバーピアに入居している高齢者の自立した安全かつ快適な生活を確保するため、安否の確認や緊急時の対応等を行い、日常生活を援助する生活協力員を設置する。	高齢者支援課
介護保険サービスにおける住宅改修で、住宅改修費の申請に必要な住宅改修をする理由書の作成業務を行う事業所に対し助成金を交付することにより、介護保険のサービス利用を円滑にする。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
231	高齢者生きがい推進事業費	49,547	81,463	△ 31,916	△ 39.2	29,572	19,975
231	老人クラブ等助成事業費	19,392	18,984	408	2.1	8,591	10,801
231	ささえあいネットワーク事業費	1,876	2,193	△ 317	△ 14.5	972	904
233	特別養護老人ホーム建設費等助成事業費	79,012	79,024	△ 12	0.0	0	79,012
233	老人保健施設建設費助成事業費	2,844	2,844	0	0.0	0	2,844
233	通所介護サービス等事業費	246,772	317,519	△ 70,747	△ 22.3	163,062	83,710
235	老人保護施設措置事業費	65,420	75,954	△ 10,534	△ 13.9	9,278	56,142
235	介護保険利用者負担軽減事業費	605	672	△ 67	△ 10.0	165	440
235	高齢者施策調査事務費	5,166	1,778	3,388	190.6	27	5,139
237	家具等転倒防止器具取付け等事業費	835	1,515	△ 680	△ 44.9	417	418
237	既存介護施設等スプリンクラー整備支援事業費	926	0	926	皆増	926	0
237	在宅療養推進協議会運営事業費	6,142	0	6,142	皆増	6,142	0

事業概要	所管課
高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、生き生きとした高齢者社会の実現を目指すための事業を実施する。	高齢者支援課
老人クラブ及び老人クラブ連合会の育成と地域高齢者福祉の増進に寄与するために、老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営経費の一部を補助する。	高齢者支援課
一人暮らし高齢者及び高齢者のみで構成されている世帯が地域の中で互いに支え合いながら安心して生活していけるよう、具合が悪くなった時などの早期発見、連絡、緊急対応ができるように地域での見守りネットワークの構築を図るための事業を実施する。	高齢者支援課
特別養護老人ホーム6施設に対して、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
老人保健施設2施設が地域の在宅介護支援に貢献していくために、建設費の一部を助成する。	高齢者支援課
要支援・要介護状態にある高齢者に対し、通所介護事業を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びにその家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。	高齢者支援課
身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームに措置入所させることにより、生活の安定を図る。	高齢者支援課
社会福祉法人等による介護保険サービスを利用する生計困難者に対し、介護保険サービス利用者負担額の一部を補助することで、負担の軽減を図る。	高齢者支援課
高齢者や障害者が安全に生き生きとした生活が送れるよう地域社会の活用を図りながらシステムを構築するための調査・研究を行う。	高齢者支援課
高齢者世帯に家具等の転倒防止器具を支給し取付け、または器具の取付けのみを行うことにより、住宅内の家具の転倒防止を促進し、震災時における人的被害を抑制する。	高齢者支援課
スプリンクラーの整備を行う既存介護施設等に対し補助を行う。	高齢者支援課
保健・福祉・医療の多職種等が参加する在宅療養推進協議会の運営に関する事務を行う。	高齢者支援課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
237	在宅療養支援窓口事業費	6,480	0	6,480	皆増	6,480	0
239	在宅療養後方支援病床確保 事業費	8,261	0	8,261	皆増	8,261	0
239	介護保険特別会計繰出金	2,380,204	2,264,967	115,237	5.1	23,832	2,356,372
239	後期高齢者医療特別会計繰 出金	1,994,401	2,041,262	△ 46,861	△ 2.3	233,304	1,761,097
239	国民年金事務費	5,511	5,557	△ 46	△ 0.8	0	5,511
241	福祉会館運営費	142,749	186,987	△ 44,238	△ 23.7	73,337	69,412
243	老人福祉センター運営費	12,586	12,111	475	3.9	0	12,586
243	老人憩いの家運営費	10,613	6,453	4,160	64.5	2,402	8,211
245	職員人件費	83,770	81,645	2,125	2.6	27,570	56,200
245	こどもの発達センターひい らぎ運営管理費	49,159	49,241	△ 82	△ 0.2	18,489	30,670
247	総合福祉センター運営管理 費	97,607	106,824	△ 9,217	△ 8.6	12,294	85,313
249	障害者総合支援センター運 営管理費	156,041	111,069	44,972	40.5	32,782	123,259

事業概要	所管課
地域の在宅療養に関して、医療と介護の連携を支援する在宅療養支援窓口の運営を行う。	高齢者支援課
在宅療養者の一時的な入院が必要になった時のために、市内病院に病床（2床）を確保する事業の運営を行う。	高齢者支援課
介護保険特別会計への繰出金	高齢者支援課
後期高齢者医療特別会計への繰出金	保険年金課
国民年金第1号被保険者等（20歳以上60歳未満の農林漁業や自営業などの人とその配偶者及び学生等）の資格取得・喪失・転出入等の記録管理、年金裁定請求の受付及び年金相談に関する事務を行う。	市民課 保険年金課
市民及び地域社会の福祉の増進と生活の向上に寄与し、元気な高齢者のレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、福祉会館4館及び住吉老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与するために、老人福祉センターの管理運営を行う。	高齢者支援課
地域の高齢者相互の交流、教養の向上及びレクリエーションの活動の場となる老人憩いの家の管理運営を行う。	高齢者支援課
一般職11人の人件費	職員課
心身の発達に遅れを持つ子どもの相談に応じ、日常生活の訓練及び指導を行い、発達を援助する。	健康課
住民の福祉と健康の増進及び福祉情報の提供並びに保健及び医療との連携を図るため、田無総合福祉センターの維持管理を行う。	高齢者支援課
障害者の自立及び社会参加を支援するとともに、障害者が社会を構成する一員として地域において生活し、活動できる環境づくりの促進を図ることを目的とするほか、地域社会の活動拠点として設置する障害者総合支援センターの維持管理を行う。	障害福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
249	保谷障害者福祉センター運営管理費	32,806	31,479	1,327	4.2	9	32,797
249	職員人件費	350,882	333,958	16,924	5.1	26,508	324,374
251	一般管理事務費	6,449	8,746	△ 2,297	△ 26.3	195	6,254
251	児童育成手当等支給事業費	379,966	396,271	△ 16,305	△ 4.1	379,596	370
253	児童手当等支給事業費	2,918,147	2,934,991	△ 16,844	△ 0.6	2,470,204	447,943
253	児童扶養手当支給事業費	532,305	539,755	△ 7,450	△ 1.4	177,277	355,028
255	特別児童扶養手当支給事務費	127	127	0	0.0	127	0
255	乳幼児医療助成事業費	399,296	385,627	13,669	3.5	194,297	204,999
255	義務教育就学児医療助成事業費	398,672	383,807	14,865	3.9	273,173	125,499
257	未熟児養育医療助成事業費	12,023	15,051	△ 3,028	△ 20.1	8,686	3,337
257	地域子ども・子育て支援事業費	92,514	81,387	11,127	13.7	55,200	37,314
259	子ども家庭支援センター運営管理費	17,034	17,215	△ 181	△ 1.1	13,171	3,863

事業概要	所管課
地域活動支援センターの拠点となる保谷障害者福祉センターの維持管理を行う。	障害福祉課
一般職41人、再任用1人の人件費	職員課
課内の庶務事務、家庭の教育力向上の支援に関する事務等を行う。	子育て支援課 保育課
18歳到達の年度末までの児童を扶養しているひとり親等に対し、児童1人当たり月額13,500円の育成手当を支給するほか、知的又は身体に障害のある20歳未満の児童を養育する保護者に対し、児童1人当たり月額15,500円の障害手当を支給する。	子育て支援課
次代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了前（15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある）の児童を対象に、3歳未満の児童には一人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前で第1子・第2子の児童には一人につき月額10,000円、3歳以上小学校修了前で第3子以降の児童には一人につき月額15,000円、中学校修了前の児童には一人につき月額10,000円、所得制限を超えた場合には特例給付として一人につき月額5,000円を支給する。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、その所得に応じて当該児童について手当を支給する。	子育て支援課
手当受給者及び申請者の東京都への進達などに関する事務を行う。	子育て支援課
6歳に到達した最初の年度末までの乳幼児を養育している者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課
義務教育就学期にある児童を養育している者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。	子育て支援課
未熟児（出生体重2,000g未満の児又は出生体重2,000g以上で経管栄養・点滴等の医療を受けた児）に対し、指定医療機関において必要な医療の給付を行う。	健康課
地域の子育て支援事業を実施する。 ※病児・病後児保育、一時預かり保育、実費徴収補足給付、延長保育、ファミリー・サポート・センター、子育て支援ショートステイ、育児支援訪問	子育て支援課・ 保育課・子ども 家庭支援セン ター
子育て家庭等に関する総合相談、児童虐待の防止、子育て支援サービスの調整、養育家庭制度の普及等に関する事務を行う。	子ども家庭支援 センター

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
261	子育て広場事業費	14,485	13,909	576	4.1	7,951	6,534
261	家庭児童相談室運営事業費	5,581	5,539	42	0.8	2,130	3,451
263	保育園第三者評価実施事業費	2,280	6,254	△ 3,974	△ 63.5	1,140	1,140
263	子ども子育て審議会費	1,955	2,229	△ 274	△ 12.3	0	1,955
263	施設型給付事業費	35,553	40,753	△ 5,200	△ 12.8	21,886	13,667
263	地域型保育給付事業費	679,622	460,153	219,469	47.7	376,574	303,048
265	保育所運営委託・助成事業費	2,827,700	2,188,799	638,901	29.2	1,770,448	1,057,252
265	認証保育所事業費	643,378	539,834	103,544	19.2	407,777	235,601
265	定期的利用保育事業費	15,702	15,100	602	4.0	7,500	8,202
265	保護者助成事業費	41,280	39,072	2,208	5.7	0	41,280
265	母子及び父子・女性福祉資金貸付事務費	1,779	815	964	118.3	0	1,779
267	助産の実施事業費	6,907	6,900	7	0.1	5,208	1,699

事業概要	所管課
0歳～3歳までの乳幼児と保護者の遊び場及び交流の場を提供し、子育て不安の解消や、仲間づくり等の子育て支援を行う。	子ども家庭支援センター
適正な児童養育を目的とし、家庭内の様々な相談に応じる家庭相談員を配置して事業を行う。	生活福祉課
第三者評価機構により、市立保育園の保育サービスの内容、質、経営、組織のマネジメント力等について、評価を受審する。	保育課
子ども及び子育てに関する行政の適正かつ円滑な運営を図るため、児童福祉に関する事項等について審議する。	子育て支援課
支給認定を受けた小学校就学前の子どもを養育しているものに対し、給付を行う。 ※幼稚園、認定こども園	子育て支援課
多様な保育ニーズに対応するため、地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業等）による保育を実施する。	保育課
市内私立保育園14園（分園及び平成28年4月開設予定の1園を含む）の安定的・継続的運営のため要綱に基づき運営費等を補助する。また、市外保育園に委託している児童分の運営費を補助する。	保育課
保育を必要とする児童が利用する市内認証保育所の安定的・継続的運営のため、運営費を補助する。また、市外認証保育所に委託している児童分の運営費を補助する。	保育課
保育を必要とする児童が利用する市内定期的利用保育事業所の安定的・継続的運営のため、運営費を補助する。	保育課
保育園及び地域型保育事業所と認可外保育施設の保護者負担の格差軽減のため、認証保育所等に児童を入所させている保護者に助成金を支給する。	保育課
母子家庭等の生活設計の一助として、経済的自立を助成するため各種資金を貸し付けるとともに、その扶養している児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課
入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設への入所を実施する。	生活福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
267	母子保護実施事業費	31,428	40,556	△ 9,128	△ 22.5	23,491	7,937
267	母子・父子自立支援プログラム策定等事業費	1,729	1,346	383	28.5	1,503	226
267	母子家庭等自立支援給付金支給事業費	7,950	8,800	△ 850	△ 9.7	6,806	1,144
267	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	4,000	5,091	△ 1,091	△ 21.4	2,994	1,006
269	ひとり親家庭等医療助成事業費	69,597	68,676	921	1.3	48,673	20,924
269	母子団体補助事業費	150	150	0	0.0	75	75
269	職員人件費	1,440,182	1,461,909	△ 21,727	△ 1.5	240,536	1,199,646
269	保育園運営管理費	1,781,157	1,769,567	11,590	0.7	620,710	1,160,447
273	保育園維持管理費	117,091	127,828	△ 10,737	△ 8.4	50,234	66,857
275	保育園行事費	6,888	6,943	△ 55	△ 0.8	0	6,888
275	子育て支援事業費	18,332	18,595	△ 263	△ 1.4	14,340	3,992
277	職員人件費	216,026	233,523	△ 17,497	△ 7.5	0	216,026

	所管課
配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、その者の児童の養育が十分にできない場合、施設入所により、これらの者の自立に向けその生活を支援する。	子育て支援課
児童扶養手当の受給者に対し、状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、これに基づき各種支援事業等を活用することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を実施する。また、ひとり親に対して、就業の他、スキルアップや転職等の支援、事業者への啓発や情報提供などを行い、より幅広く就業支援に取り組んでいく。	子育て支援課
ひとり親家庭の母親及び父親の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、教育訓練給付金を支給する。また、ひとり親家庭の母親及び父親の就職に有利で、生活安定に資する資格取得の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金を支給する。	子育て支援課
ひとり親家庭が修学等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの理由により、一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合等に、ホームヘルパーを派遣することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	子育て支援課
18歳到達の年度末までの児童又は20歳未満で心身に障害のある者を扶養しているひとり親等に対し、医療費の一部を助成する。	子育て支援課
母子及び寡婦の福祉の向上を目指す活動を行うために設立された母子及び寡婦福祉団体に対し、その活動経費の一部を補助する。	子育て支援課
一般職177人、再任用11人の人件費	職員課
市立保育園に在籍する児童の保育を実施する。	保育課
市立保育園の施設維持管理を行う。	保育課
市立保育園（公設民営保育園を除く）で園外保育等の行事を実施する。	保育課
地域の子育て支援事業を実施する。 ※一時保育及び緊急一時保育、子育て相談及び地域交流	保育課
一般職25人、再任用2人の人件費	職員課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
277	児童館運営管理費	180,667	178,549	2,118	1.2	23,679	156,988
279	児童館維持管理費	118,257	114,792	3,465	3.0	16,000	102,257
279	児童館行事費	5,284	5,941	△ 657	△ 11.1	1,149	4,135
281	日曜・夜間開館対応事業費	7,598	7,470	128	1.7	0	7,598
281	学童クラブ運営管理費	612,421	581,610	30,811	5.3	445,418	167,003
283	学童クラブ維持管理費	24,433	40,564	△ 16,131	△ 39.8	800	23,633
283	学童クラブ行事費	168	200	△ 32	△ 16.0	0	168
285	住吉会館運営管理費	66,265	64,084	2,181	3.4	1,003	65,262
285	職員人件費	247,423	251,316	△ 3,893	△ 1.5	0	247,423
287	生活保護運営管理費	53,214	54,711	△ 1,497	△ 2.7	15,115	38,099
289	精神障害者等退院促進及び 健康管理支援事業費	13,330	13,330	0	0.0	9,943	3,387
289	生活保護受給者金銭管理支 援事業費	11,016	8,424	2,592	30.8	8,262	2,754

事業概要	所管課
乳幼児から高校生年代までを対象とし、年齢の異なる子どもたちが一緒に遊んだり、様々な体験をしながら、共に育っていくことを目的とした児童福祉法に基づく児童厚生施設（児童館及び児童センター）の運営管理を行う。	児童青少年課
児童館（7館）及び児童センター（4センター）の施設維持管理を行う。	児童青少年課
全施設合同でのキャンプ、中高生年代向けのイベント等を実施し、地域・世代間の交流を図る。	児童青少年課
地域の中高生年代を対象とした居場所づくりや活動の場の提供及び乳幼児の子育て支援の拡大をすることを目的として、児童館施設の日曜・夜間開放を実施する。	児童青少年課
市内に居住し、小学校に就学している児童(第5学年又は第6学年に在学している児童にあつては、心身に障害を有し、かつ、市長が必要と認めるものに限る。)で、その保護者のいずれもが労働等の理由により適切な監護を受けられない場合、保護者に代わり生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行い児童の心身の健全な育成を図ることを目的とし学童クラブの運営管理を行う。	児童青少年課
学童クラブの施設の維持管理を行う。 学童クラブ：33施設（公設公営24学童クラブ、公設民営9学童クラブ）	児童青少年課
父母会との共催行事や各種季節行事を開催し、児童やその保護者との交流を図るとともに、多種多様な行事を体験させ児童の健全育成を図る。	児童青少年課
子ども総合支援センター、住吉老人福祉センター、男女平等推進センターの3つの複合施設であり、地域活動の拠点と世代間交流の促進を目指す住吉会館の維持管理を行う。	子ども家庭支援センター
一般職32人の人件費	職員課
生活保護の運営管理を行う。	生活福祉課
入院中であるが生活環境を整えば入院の必要の無い精神障害者（社会的入院患者）に対し、精神保健福祉士等専門知識を持つ者を確保し、退院への環境整備を図る事業及び日常生活が困難な精神障害者等に対し保健指導を行い自立阻害要因の解消を図る。	生活福祉課
身体又は精神の状況、施設への入所又は病院への入院その他の理由により自ら金銭管理を行うことが困難である生活保護受給者で、他に金銭管理を行う者がいない場合に金銭管理を行う。	生活福祉課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
289	被保護高齢者支援対策事業費	5,237	5,201	36	0.7	3,780	1,457
289	生活保護費	7,295,122	7,271,633	23,489	0.3	5,603,904	1,691,218
289	法外援護費	4,990	4,929	61	1.2	4,990	0
291	自立促進事業費	11,332	10,907	425	3.9	11,332	0

事業概要	所管課
被保護高齢者支援員を設置し、被保護高齢者に対する支援事業を実施する。	生活福祉課
被保護世帯に対し、その程度に応じて必要な保護を行う。	生活福祉課
被保護世帯の学童に対し健全育成に資するため、被服費等の一部として支給する。	生活福祉課
被保護世帯が自立をするために要する経費の一部を支給することにより、自立の促進を図る。	生活福祉課

4 衛生費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
293	職員人件費	280,563	270,391	10,172	3.8	21,736	258,827
293	一般管理事務費	26,052	21,491	4,561	21.2	0	26,052
295	中町分庁舎管理費	13,335	9,453	3,882	41.1	8,625	4,710
295	予防接種事業費	440,090	424,573	15,517	3.7	117,736	322,354
295	胸部健診（肺がん・結核） 事業費	8,101	8,555	△ 454	△ 5.3	0	8,101
297	感染症予防事業費	190	155	35	22.6	0	190
297	休日診療事業費	74,589	77,340	△ 2,751	△ 3.6	18,654	55,935
297	健康づくり事業費	15,401	10,225	5,176	50.6	3,473	11,928
299	成人健康教育相談事業費	4,843	4,943	△ 100	△ 2.0	2,120	2,723
299	健康診査事業費	299,154	298,382	772	0.3	89,892	209,262
299	がん検診事業費	176,490	186,219	△ 9,729	△ 5.2	38,366	138,124
301	歯科医療連携推進事業費	3,099	3,099	0	0.0	1,000	2,099

事業概要	所管課
一般職34人、再任用1人の人件費	職員課
課内の庶務事務を行う。	健康課
市民の疾病予防、健康増進等保健衛生に関する事業を実施するため、中町分庁舎の維持管理を行う。	健康課
予防接種法により、乳幼児を対象にA類疾病の予防接種及び高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌感染症予防接種を実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。また、任意事業として、おたくふかぜワクチン予防接種及び定期対象者以外の高齢者肺炎球菌感染症予防接種等を実施する。	健康課
定期結核健康診断を実施し結核のまん延を防止する。肺がん検診を実施し、肺がんの早期発見・早期治療することを目的とする。	健康課
感染症発生時の消毒作業、感染症予防のための知識普及啓発により、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。	健康課
日曜日、国民の祝日、年末年始等に診療所（医科・歯科）を確保し、急病発生が発生したとき、当番医が診療にあたる。	健康課
健康づくりのイベント開催や健康事業ガイドの発行により保健事業を効果的に進める。また、食・運動・休養・喫煙・飲酒など市民一人ひとりの生活習慣の改善を図る。健康都市宣言の周知啓発を行うとともに、健康都市連合・健康都市連合日本支部へ加盟し、市民の健康寿命の延伸に寄与する。	健康課
健康に関する正しい知識の普及を図り、壮年期からの健康の保持増進に資する。また、相談に応じ必要な指導及び助言を行う。食育推進計画に基づき、食に関する知識についてライフステージごとに普及啓発を行う。	健康課
健康診査の質の維持・向上を図るため、健康診査受診者へ詳細な健診などを実施する。特定健康診査の対象とならない市民に対しては、年1回健康診査を実施する。また、成人歯科健康診査を実施し、歯周病の予防等を行う。追加項目に、抗ピロリ菌IgG抗体検査と血清ペプシノゲン検査を加え、胃がんのなりやすさのクラス分類を行う。	健康課
がんの早期発見・早期治療を目的に、国の指針に基づき、胃がん検診・大腸がん検診・乳がん検診及び子宮頸がん検診を、また、市の独自施策として、喉頭がん検診及び前立腺がん検診を実施する。その他がん検診の受診率向上事業等を実施する。	健康課
障害者、在宅要介護者等が身近な地域で必要なときに必要な歯科医療サービスの提供が受けられ、専門歯科医療機関がその機能を発揮できる体制づくりのために、かかりつけ歯科医の定着及び機能分担の明確化と連携システムの確立を図る。	健康課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
301	小児初期救急医療事業費	7,057	6,890	167	2.4	1,966	5,091
301	妊産婦健康診査事業費	137,059	129,488	7,571	5.8	0	137,059
301	妊産婦・新生児訪問指導 (こんにちは赤ちゃん) 事業費	20,377	14,190	6,187	43.6	8,401	11,976
303	母子健康教育相談事業費	26,720	26,693	27	0.1	2,011	24,709
303	乳幼児健康診査事業費	66,087	65,969	118	0.2	6,898	59,189
305	乳幼児歯科健康診査相談事業費	10,151	10,725	△ 574	△ 5.4	4,265	5,886
305	大気汚染健康障害者医療費 助成事務費	1,396	1,413	△ 17	△ 1.2	1,396	0
305	小児慢性疾患医療費助成事務費	763	823	△ 60	△ 7.3	763	0
307	病院事業負担金	216,760	217,665	△ 905	△ 0.4	62,452	154,308
307	環境衛生事業費	4,019	3,119	900	28.9	547	3,472
307	環境基本計画推進事業費	443	817	△ 374	△ 45.8	0	443
307	環境学習推進事業費	5,157	6,059	△ 902	△ 14.9	1,040	4,117

事業概要	所管課
西東京市、東村山市、清瀬市及び東久留米市の4市共同事業で、5市医師会（前記4市医師会の他、小平市医師会）の協力を得て、多摩北部医療センター及び佐々総合病院において、平日準夜間小児初期救急診療を行う。	健康課
妊婦の健康管理に努めるために、妊婦の健康診査を実施し、自己負担金の一部を補助する。また、妊婦歯科健康診査を実施する。	健康課
妊産婦及び3～4か月児健康診査前の乳児を対象に訪問指導員や保健師が全戸訪問して健康面、疾病予防等について相談支援を行う。	健康課
妊婦及び乳幼児の保護者を対象に、ファミリー学級、育児相談、1歳児お誕生相談会、2歳児すくすく相談会等を設け、育児教育及び母子に係る相談や支援を実施する。さらに、健診や相談会の結果、食事や心理面等で経過観察が必要となった児に経過観察相談を行う。	健康課
3～4か月児、3歳児を対象に集団健康診査を実施、6～7か月児、9～10か月児、1歳6か月児を対象に個別健康診査を実施する。さらに、健診時や相談会の結果、要経過観察となった児や運動精神発達遅延、発達障害等が疑われる乳幼児に対して専門医師等が発達健康診査、経過観察健康診査を実施する。	健康課
歯科受診や歯みがきを実施するのが困難である1歳前後～4歳前後の幼児を対象に歯科健康診査、予防処置、健康相談を実施する。また、5歳児を対象に個別歯科健康診査及び歯科保健指導を実施し、必要に応じて希望者にフッ化物塗布を実施する。	健康課
大気汚染医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
小児慢性疾患医療費助成の申請書受理及び届出事務を行う。	健康課
昭和病院企業団に対する運営費等負担金並びに救急業務連絡協議会に対する負担金	健康課
害虫・ネズミ等による被害の相談、空き地の除草指導、飼い主のいない猫の対策等環境衛生の保全に関する事務を行う。	環境保全課
環境審議会及び環境保全推進協議会の運営、環境白書の発行、第2次環境基本計画の推進に関する事務を行う。市民、事業者、市が協働して循環型社会の街づくりを推進するほか、環境基本条例に基づく環境基本計画に係る啓発及び推進事業を実施する。	環境保全課
環境フェスティバルなど市民参加の環境学習事業を行う。また、市民の環境学習を支援するため、市民講師の養成事業及び派遣事業等を行う。	環境保全課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
309	環境美化推進事業費	6,492	6,504	△ 12	△ 0.2	0	6,492
309	地球温暖化対策事業費	8,818	10,275	△ 1,457	△ 14.2	5,487	3,331
309	狂犬病予防事業費	2,663	2,230	433	19.4	2,663	0
311	エコプラザ西東京運営管理費	39,457	29,574	9,883	33.4	10,288	29,169
311	公衆トイレ維持管理費	6,688	5,943	745	12.5	71	6,617
313	専用水道等事業費	4,456	4,596	△ 140	△ 3.0	0	4,456
313	公害対策事業費	13,925	14,672	△ 747	△ 5.1	6,471	7,454
313	職員人件費	346,787	352,534	△ 5,747	△ 1.6	0	346,787
315	廃棄物減量等推進審議会費	3,878	3,386	492	14.5	0	3,878
315	一般管理事務費	8,967	4,457	4,510	101.2	198	8,769
315	塵芥収集事業費	691,643	743,076	△ 51,433	△ 6.9	397,003	294,640
317	リサイクル推進事業費	599,805	605,198	△ 5,393	△ 0.9	42,849	556,956

事業概要	所管課
駅周辺のたばこ・ごみのポイ捨て及び路上喫煙防止のための啓発活動の実施など、市内の環境美化の向上に関する事業を実施する。	ごみ減量推進課
地球温暖化対策として、市域から排出される温室効果ガスの抑制に関する事務を行う。	環境保全課
犬の登録、狂犬病予防注射済票交付、犬のしつけ方教室、動物無料相談に関する事務を行う。	環境保全課
環境学習の拠点である、エコプラザ西東京の施設管理に関する事務を行う。	環境保全課
市民の利便性の向上を目的として、道路上などに設置された公衆トイレの維持管理を行う。	道路管理課
専用水道及び簡易専用水道に関する事務、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等の衛生管理に関する事務を実施する。	健康課
主要道路における騒音・振動調査、市内の大気環境調査、河川等の水質調査、ダイオキシン類調査などを行う。また、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づく指導、助言等に関する事務を行う。	環境保全課
一般職41人、再任用7人の人件費	職員課
ごみの減量と資源化を図るための施策を審議するため、廃棄物減量等推進審議会を開催する。また、廃棄物減量等推進員との協力によりごみ分別の徹底、資源化促進について市民への情報提供等を実施する。	ごみ減量推進課
課内の庶務事務を行う。	ごみ減量推進課
家庭から出るごみ（可燃ごみ・不燃ごみ等）の戸別収集・運搬、粗大ごみの収集・運搬、清掃車両の維持・運行及びごみに関する配布物の印刷・配布を行う。	ごみ減量推進課
プラスチック容器包装類の戸別収集・運搬・処理、資源ごみ（古紙・古布、びん・缶・ペットボトル等）の収集・運搬、清掃車両の維持・運行を行う。また、集団回収実施団体へ回収量に応じた奨励金を交付し、資源化促進及び地域コミュニティの活性化を図るほか、生ごみ減量化処理機器購入費の一部を助成し、ごみの減量推進を図る。	ごみ減量推進課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
317	資源循環等負担金	1,325,604	1,347,407	△ 21,803	△ 1.6	382,013	943,591
319	し尿収集事業費	1,984	1,997	△ 13	△ 0.7	730	1,254

事業概要	所管課
柳泉園組合におけるごみ等の中間処理及びし尿の処理に係る負担金、東京たま広域資源循環組合におけるごみの最終処分に係る負担金	ごみ減量推進課
下水道未接続世帯のし尿の収集を行い、衛生的な環境の保持を図る。	ごみ減量推進課

5 労働費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
321	労政関係事務費	13,011	6,696	6,315	94.3	0	13,011
321	勤労者等住宅資金融資事業費	91	123	△ 32	△ 26.0	0	91
321	中小企業共済事業費	4,279	4,800	△ 521	△ 10.9	0	4,279

事業概要	所管課
中小企業従業員の福祉の向上を図ることを目的に、勤労者福祉サービスセンターの運営に対する補助を行うほか、商工業従業員表彰を行うことにより市内商工業者の士気を高め産業の活性化につなげる。また、就労支援事業を推進する。	産業振興課
勤労者の居住環境の向上を目的として、市内の勤労者の居住に供する住宅の取得、改築や増築、リフォームなどに必要な資金の融資を取扱金融機関にあっせんする。 ※平成24年4月1日以降は、新規申込を停止	産業振興課
市内中小企業者の従業員への雇用安定及び企業の振興を図ることを目的として、中小企業者が国の退職金共済制度に納付する掛金の一部を補助することにより、制度への加入を促進する。	産業振興課

6 農林費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
323	農業委員会費	11,891	11,731	160	1.4	132	11,759
323	職員人件費	35,757	39,266	△ 3,509	△ 8.9	1,084	34,673
323	農業振興対策事業費	3,643	3,930	△ 287	△ 7.3	0	3,643
325	食と暮らしを支える農業支援事業費	6,017	6,569	△ 552	△ 8.4	1,500	4,517
325	多様な農業経営支援事業費	18,593	28,360	△ 9,767	△ 34.4	6,050	12,543
325	農地活用・農業交流事業費	4,687	5,166	△ 479	△ 9.3	1,242	3,445

事業概要	所管課
農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として設置する農業委員会に関する事務を行う。	農業委員会事務局
一般職4人の人件費	職員課
市内における農地の果たす役割と都市農業経営に対し、農業者の安全・安心な農産物生産、市民の農業に対する理解などに係る環境を整備し、市内農業の発展を目指す。	産業振興課 農業委員会事務局
市内産農産物を市内で消費する仕組みをつくることで、農産物の安定的な販路の確保、市民への新鮮な農産物の提供及び本市の農業への理解促進を図る。	産業振興課
若手農業者や女性農業者、新規就業者への栽培技術指導や経営指導の仕組みをつくることにより、農業経営者としての育成を図ることを支援するとともに、援農ボランティア制度の活用を促進する。	産業振興課
農業と異分野との連携による農産物の消費拡大、農産物の付加価値向上のほか、市民が農業・農地・農産物に触れる機会を創出することにより、農作業を含めた農業への理解の促進を図る。	産業振興課

7 商工費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
329	職員人件費	56,837	54,287	2,550	4.7	0	56,837
329	商工振興対策費	85,172	59,500	25,672	43.1	26,823	58,349
329	資金融資事業費	49,497	54,772	△ 5,275	△ 9.6	0	49,497
329	被災地復興支援物産展等事業費	1,100	1,500	△ 400	△ 26.7	0	1,100
329	東伏見ふれあいプラザ運営費	8,916	9,145	△ 229	△ 2.5	2,880	6,036
331	産業振興マスタープラン推進事業費	24,371	17,812	6,559	36.8	0	24,371
331	消費生活相談事業費	9,632	13,917	△ 4,285	△ 30.8	3,274	6,358
333	消費生活対策事業費	1,287	1,446	△ 159	△ 11.0	309	978
333	消費者センター分館維持管理費	9,610	10,303	△ 693	△ 6.7	894	8,716

事業概要	所管課
一般職6人の人件費	職員課
商工業の総合的な改善と発展を図り、社会の発展に寄与することを目的として、商工会への補助、商店街活動への補助、その他商工業への支援を行う。	産業振興課
市内の中小企業者の自主的な経済活動を促進し地域産業の振興の支援を図ることを目的として、中小企業者に対して事業資金融資のあっせん、利子補給、保証料の補助を行う。	産業振興課
商工会が行う被災地の物産展の実施に対して、補助を行う。	産業振興課
空き店舗を活用した東伏見ふれあいプラザにおいて、市が地元運営団体に対して委託や補助を行うことにより、行政サービスや地域を活性化するためのサービスを提供する。	産業振興課
産業振興マスタープランを推進するため、中期計画（平成26年度～平成30年度）に係る、各種事業を推進する。	産業振興課
消費者センターに専門資格を有する消費生活相談員を配置し、さまざまな消費生活相談（苦情・問合せ・要望等）に対応する。	協働コミュニティ課
消費生活講座等の実施、消費生活情報の収集・提供（情報誌作成等）などにより、消費者教育・啓発活動を実施する。	協働コミュニティ課
市民の消費生活の安定と向上を図り、消費生活に関する知識の習得及び自主的な消費者活動の拠点として設置された消費者センター分館等の運営管理を行う。 施設名：消費者センター分館、住吉町第二市民集会所	協働コミュニティ課

8 土木費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
335	職員人件費	103,503	110,422	△ 6,919	△ 6.3	0	103,503
335	屋外広告物関係費	44	57	△ 13	△ 22.8	44	0
335	コミュニティバス運行事業費	126,377	89,121	37,256	41.8	49,758	76,619
335	用地取得交渉等事務費	547	538	9	1.7	0	547
337	交通安全推進事業費	13,055	6,173	6,882	111.5	1,016	12,039
337	違法駐車防止対策事業費	4,833	4,613	220	4.8	0	4,833
337	放置自転車対策事業費	193,441	195,386	△ 1,945	△ 1.0	6,150	187,291
339	市町村民交通災害共済推進事業費	16	16	0	0.0	0	16
339	職員人件費	189,872	199,687	△ 9,815	△ 4.9	116,671	73,201
339	道路管理事務費	46,342	45,661	681	1.5	4,092	42,250
341	道路維持補修事業費	181,509	170,769	10,740	6.3	23,650	157,859
343	道路新設改良事業費	231,404	201,279	30,125	15.0	173,740	57,664

事業概要	所管課
一般職11人の人件費	職員課
良好な景観形成、風致の維持及び公衆への危害防止のため、違法看板等の処分を行う。	道路管理課
市民の利便性の向上を図るため、バス事業者と協定を締結して運行を要請したはなバスに関する事務を行う。	都市計画課
道路整備等の用地取得交渉等に関する事務を行う。 取得箇所：向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路、下保谷四丁目特別緑地保全地区等	用地課
交通安全教室等の交通安全活動を警察あるいは交通安全協会とともに実施する事業のほか、安全で快適な市民生活の確保に資することを目的に、交通安全対策活動を行う西東京市交通安全協会に対して、その活動に要する経費の一部補助を行う。	道路管理課
田無駅周辺の交通渋滞の緩和及び交通事故の原因となる違法駐車防止を目的とした事業を実施する。	道路管理課
公共の場所等における自転車等の放置を防止するとともに、交通の安全及び防災活動の確保の推進を図り、市民の良好な生活環境の保持を目的とした事業を実施する。	道路管理課
東京都39市町村が共同で実施する交通災害共済に関する事務を行う。	協働コミュニティ課
一般職22人、再任用4人の人件費	職員課
適正な道路管理を行うため、市道境界の確定、市道路線の認定等による道路台帳の補正等の事務を行う。	道路管理課
適正な道路管理を行うため、市道の道路路面補修等工事及び道路上の清掃、損傷箇所の補修及び街路樹等の維持管理を行う。 整備箇所：市道2120号線ほか	道路建設課 道路管理課
市民の安全性、利便性等に配慮した市道の道路新設改良工事等を行う。 整備箇所：市道111号線（六角地藏通り）160m、市道214号線（西原自然公園通り）190m、市道222号線（向南中央通り）315m、市道1017号線 20m、市道1184号線ほか3路線 390m、市道1260号線 80m、市道1326号線ほか2路線 290m、市道1375号線 250m、市道1628号線ほか1路線 110m	道路建設課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
345	市道210号線拡幅改良事業費	4,000	4,000	0	0.0	4,000	0
345	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費	307,074	359,867	△ 52,793	△ 14.7	157,000	150,074
345	ひばりヶ丘駅南口駅前広場バリアフリー化事業費	31,212	0	31,212	皆増	30,500	712
345	交通安全施設維持管理費	13,206	13,513	△ 307	△ 2.3	0	13,206
345	交通安全施設整備事業費	12,206	11,803	403	3.4	0	12,206
347	私道整備等事業費	22,314	20,434	1,880	9.2	0	22,314
347	街路灯維持管理費	47,411	122,180	△ 74,769	△ 61.2	12,000	35,411
347	街路灯整備事業費	74,246	23,898	50,348	210.7	74,000	246
347	東京河川改修促進連盟費	64	65	△ 1	△ 1.5	0	64
347	河川維持管理費	6,877	7,537	△ 660	△ 8.8	1,000	5,877
349	職員人件費	326,973	277,183	49,790	18.0	196	326,777
349	都市計画審議会費	634	792	△ 158	△ 19.9	0	634

事業概要	所管課
<p>ひばりヶ丘駅南口地区地区計画に基づき、都道112号線（谷戸新道）との交差点から旧亦六都営住宅跡地までの区間について整備を行う。 整備箇所：谷戸町三丁目21、25、26、28番地先・住吉町三丁目7、8、9、10番地先 延長180m</p>	道路建設課
<p>向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画に基づき、旧石川島播磨重工業田無工場跡地周辺の道路整備を行う。 対象路線：市道118号線・市道224号線・市道226号線・市道2363号線 主な事業内容：用地買収、物件移転補償、市道224号線道路改良工事 35m 等</p>	道路建設課
<p>ひばりヶ丘駅南口駅前広場のバリアフリー化を含めた改良工事を行う。</p>	道路建設課
<p>交通安全対策として、道路反射鏡（カーブミラー）等の交通安全施設の清掃、修繕等の維持管理を行う。</p>	道路管理課
<p>交通安全対策として、道路区画線（カラー舗装）、道路反射鏡（カーブミラー）、防護柵（ガードレール・パイプ）等の交通安全施設を設置する。</p>	道路管理課
<p>私道整備工事の実施及び私道道路排水施設工事補助金の交付を行う。</p>	道路建設課
<p>夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯の維持管理び街路灯を管理する自治会若しくは商店街等に類する団体に維持管理経費の一部補助を行う。</p>	道路管理課
<p>夜間の交通安全対策及び防犯対策のため、街路灯設置事業を行う。</p>	道路管理課
<p>河川の氾濫及び溢水による災害を防除して住民の福祉を増進するため、これら河川改修事業の早期達成を要望し、その実現に協力することを目的として、東京河川改修促進連盟を結成し、関係当局への請願陳情を行う。</p>	下水道課
<p>河川、水路の維持管理を適切に実施することにより、氾濫、溢水による災害を防止し、また、環境の悪化の防止を図る事業を実施する。</p>	下水道課
<p>一般職36人、再任用1人の人件費</p>	職員課
<p>都市計画について審議・決定する都市計画審議会に関する事務を行う。</p>	都市計画課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
349	地域公共交通会議事務費	78	98	△ 20	△ 20.4	0	78
349	一般管理事務費	4,822	16,195	△ 11,373	△ 70.2	52	4,770
351	土地取引適正化事務費	79	78	1	1.3	46	33
351	良好な景観づくり事業費	8,879	13,673	△ 4,794	△ 35.1	0	8,879
351	人にやさしいまちづくり事業費	1,605	1,834	△ 229	△ 12.5	500	1,105
351	ひばりヶ丘駅北口バリアフリー化事業費	4,000	0	4,000	皆増	4,000	0
351	建築基準行政準備事務費	37,120	179	36,941	20,637.4	0	37,120
353	一般管理事務費	1,739	2,789	△ 1,050	△ 37.6	0	1,739
353	都市計画道路3・4・15号線整備事業費	103,098	4,802	98,296	2,047.0	101,000	2,098
355	都市計画道路3・4・21号線整備事業費	1,611,941	1,412,934	199,007	14.1	1,517,525	94,416
355	都市計画道路3・4・24号線整備事業費	24,600	35,754	△ 11,154	△ 31.2	24,000	600
355	一般管理事務費	216	263	△ 47	△ 17.9	0	216

事業概要	所管課
交通計画の施策推進組織である地域公共交通会議に関する事務を行う。	都市計画課
課内の庶務事務、都市計画図の作成、生産緑地に関する事務等を行う。	都市計画課
国土利用計画法に基づく経由事務及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく取扱事務を行う。	都市計画課
地域の特性を活かした自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるために、地区計画等の検討を行う。	都市計画課
高齢者、障害者、大人も子どももすべての市民が安心して安全に暮らせるまちを実現するため、人にやさしいまちづくりを総合的に推進する。	都市計画課
ひばりヶ丘駅北口のエレベーター等設置によるバリアフリー化を実施する。	都市計画課
建築基準行政事務について、東京都からの移管に向けた準備を行う。	建築指導準備課
課内の都市計画道路整備事業に関する事務を行う。	道路建設課
市内北部地域の交通円滑化、保谷駅北口への直接アクセスを推進するため整備を行う。 整備箇所等：北町五丁目14番、下保谷三丁目7、12番先 主な事業内容：道路築造工事等	道路建設課
ひばりヶ丘駅北口周辺の利便性と安全性の向上を図り、防災面からも必要となる幹線道路としての整備を行う。整備箇所：ひばりが丘北三丁目3、5・四丁目7番先 主な事業内容：用地買収、物件移転補償、道路築造工事等	道路建設課
田無駅南口の利便性と安全性の向上を図るため整備を行う。先行して駅前広場を整備する。 整備箇所：南町四丁目1番・五丁目5番地先 主な事業内容：物件等調査設計委託等	道路建設課
課内の庶務事務を行う。	下水道課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
357	一般排水施設維持管理費	70,951	83,380	△ 12,429	△ 14.9	30,001	40,950
357	雨水溢水対策整備事業費	236,248	513,288	△ 277,040	△ 54.0	226,430	9,818
357	下水道事業特別会計繰出金	650,000	830,000	△ 180,000	△ 21.7	500,000	150,000
359	一般管理事務費	5,364	1,734	3,630	209.3	0	5,364
359	公園維持管理費	194,482	158,316	36,166	22.8	8,115	186,367
361	公園整備事業費	7,890	9,713	△ 1,823	△ 18.8	700	7,190
361	みどり基金積立金	124	101	23	22.8	124	0
361	下保谷四丁目特別緑地保全 事業費	381,061	259,653	121,408	46.8	376,556	4,505
361	(仮称) ひばりが丘三丁目 緑道公園整備事業費	91,422	664,834	△ 573,412	△ 86.2	90,200	1,222
361	緑化推進事業費	7,645	7,207	438	6.1	1,535	6,110
363	樹木等保存事業費	12,218	12,474	△ 256	△ 2.1	1,599	10,619
363	都営住宅募集事務費	479	484	△ 5	△ 1.0	427	52

事業概要	所管課
通常の下水道効果を維持するために、道路雨水管の管理・補修及び清掃を実施する。	下水道課
雨水溢水対策の一環として工事を行うほか、雨水浸透施設設置費用の一部助成を行う。 主な事業内容：新町五丁目地内雨水対策(実施設計)、保谷町五丁目地内雨水対策工事	下水道課
下水道事業特別会計への繰出金	下水道課
課内の庶務事務を行う。	みどり公園課
市内の公園、緑地、広場等（約250箇所）の維持管理を行う。 主な工事：西原自然公園園路雨水対策工事 谷戸一丁目第1公園擁壁改修工事	みどり公園課
公園灯の設置など、既存公園における施設の拡充整備を図る。 主な事業内容：公園実態調査、公園灯設置工事	みどり公園課
みどり基金への積立金	みどり公園課
特別緑地保全地区に指定した下保谷四丁目の屋敷林用地を計画的に取得するとともに、駅前の貴重なみどりを市民と協働で保全する。	みどり公園課
ひばりが丘地区地区計画に基づき、公園を整備する。	みどり公園課
市民との協働による「花いっぱい運動」の実施、自然観察会の開催などにより、緑化の推進及び啓発を図る。	みどり公園課
東京都からの委託による緑地保全地域（2箇所）の管理、生垣造成への助成、保存樹木等の所有者への補助金の交付（維持管理費の一部として）などにより、緑地等の貴重な資源の保全・保存を図る。	みどり公園課
都営住宅の募集及び地元割当分の受付事務を行う。	都市計画課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
363	高齢者アパート事業費	33,983	44,942	△ 10,959	△ 24.4	3,193	30,790
365	市営住宅維持管理費	34,281	34,336	△ 55	△ 0.2	6,464	27,817
365	市営住宅等対策事業費	13	28	△ 15	△ 53.6	0	13
365	耐震改修等事業費	240,253	745,397	△ 505,144	△ 67.8	189,962	50,291
365	住宅セーフティネット事業費	160	0	160	皆増	0	160

事業概要	所管課
<p>住宅に困窮している高齢者に民間アパートを借り上げて提供することにより、高齢者の生活の安定を図る事業等を実施する。 施設名：松和マンション8戸、長寿荘10戸、寿荘10戸、第二寿荘10戸</p>	<p>都市計画課</p>
<p>市営住宅の適正な維持管理を行う。 施設名：東伏見市営住宅11戸、泉町市営住宅12戸、オーシャン・ハウス（借上げ）25戸</p>	<p>都市計画課</p>
<p>庁内検討会で住宅政策の今後のあり方を検討する。</p>	<p>都市計画課</p>
<p>民間住宅・建築物の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めるため、木造住宅、分譲マンション及び特定緊急輸送道路沿道建築物に対し、無料相談やアドバイザー派遣、耐震診断・耐震改修等に係る費用の助成を行う。</p>	<p>都市計画課</p>
<p>住宅に困窮し、住み慣れた地域において引き続き居住することが困難な高齢者等に対し、市内に存する民間賃貸住宅への入居及び居住を継続するための支援として、債務保証会社の紹介や家賃債務保証料の助成を行う。</p>	<p>都市計画課</p>

9 消防費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
367	職員人件費	88,349	81,639	6,710	8.2	0	88,349
367	消防委託事務費	2,088,552	2,071,137	17,415	0.8	601,742	1,486,810
367	消防委員会費	156	156	0	0.0	0	156
367	消防団活動費	108,108	139,531	△ 31,423	△ 22.5	0	108,108
369	消防施設維持管理費	55,231	94,594	△ 39,363	△ 41.6	182	55,049
371	災害対策事業費	19,754	20,312	△ 558	△ 2.7	0	19,754
373	防災行政無線維持管理費	71,930	63,379	8,551	13.5	0	71,930
373	災害援護事業費	411	411	0	0.0	3	408
373	災害時緊急物資確保対策事業費	18,063	26,771	△ 8,708	△ 32.5	0	18,063
375	国民保護計画事業費	1,139	722	417	57.8	0	1,139
375	災害時要援護者対策事業費	670	690	△ 20	△ 2.9	0	670

事業概要	所管課
一般職9人の人件費	職員課
東京都に委託する消防事務等に係る負担金	危機管理室
消防行政の円滑な運営を図るために設置する西東京市消防委員会に関する事務を行う。	危機管理室
地域に根ざした防災の担い手である消防団が行う、消防・防災活動経費を負担する。	危機管理室
消防団詰所の維持管理、消火栓の新設、移設等に伴う負担金及び整備等、消防活動に伴う施設・設備の維持管理及び整備を行う。	危機管理室
震災及び水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、市民、防災関係機関等と連携した防災・水防訓練の実施、防災センターの維持管理等、地域における防災力を高めるため消火器の配備、避難所看板等の設置及び管理、震災用井戸の指定や防災市民組織の拡充等を行う。	危機管理室
震災、水害等への防災対応力を強化し、市民の生命及び財産を守る「災害に強いまちづくり」のため、情報連絡態勢を確保する防災行政無線の整備、維持管理等を行う。	危機管理室
災害による被災者に対する見舞金の支給及び生活支援のための事業を実施する。	危機管理室
災害発生時、迅速かつ円滑な救援物資態勢を確立するため、食糧、生活用品、医療品等の備蓄品の充実や防災備蓄倉庫の設置を行う。	危機管理室
市民の生命・身体・財産を武力攻撃事態及び緊急対処事態等から保護し、被害を最小限とするための事業を実施する。	危機管理室
災害時の避難等に支援が必要な高齢者、障害者等要援護者への対策を構築する。	危機管理室

10 教育費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
377	教育委員会費	6,677	6,914	△ 237	△ 3.4	0	6,677
377	特別職及び職員人件費	418,528	401,279	17,249	4.3	4,812	413,716
377	一般管理事務費	12,774	13,231	△ 457	△ 3.5	14	12,760
379	学校選択制度実施事業費	2,918	3,443	△ 525	△ 15.2	0	2,918
379	学校給食運営審議会費	656	656	0	0.0	0	656
379	学事事務関係費	2,011	5,032	△ 3,021	△ 60.0	0	2,011
381	大学等連携事業費	951	949	2	0.2	48	903
381	適正規模・適正配置検討事業費	147	581	△ 434	△ 74.7	0	147
381	一般管理事務費	50,318	46,811	3,507	7.5	0	50,318
383	教職員人事管理事務費	7,494	7,436	58	0.8	7,170	324
383	教職員給与等支給事務費	1,290	1,290	0	0.0	1,290	0
383	教職員健康管理費	6,495	6,835	△ 340	△ 5.0	0	6,495

事業概要	所管課
教育委員の活動等及び教育委員会の運営に関する事務を行う。	教育企画課
教育長 1 人、一般職45人の人件費	職員課
教育委員会事務局の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
小・中学校に入学する際に、指定校以外の市立学校を選ぶことができる学校選択制度に関する事務を行う。	教育企画課
小・中学校の給食について、運営・計画等を審議する学校給食運営審議会の開催に関する事務を行う。	学校運営課
小・中学生に対する入学通知書の発行、転入学、指定校変更、区域外就学などの各種手続き、学齢簿の管理等の事務を行う。	教育企画課
早稲田大学との連携事業で、小学校の児童を対象に実験などを通じた理数教育（理科・算数だいすき実験教室）等を実施する。また、東京大学との共同事業として、東大生態調和農学機構（旧東大農場）において、市立小学校の児童にひまわりの種まきから栽培、収穫、食の体験授業を行う。	教育企画課
学校施設適正規模・適正配置に関する事業を行う。	教育企画課
スクールアドバイザー、いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会、学校司書、学習支援員の活動に関する事務等を行う。	教育企画課 教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対しての人事管理及び養護教諭等の臨時的欠員に伴う代替教職員の任用に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対する給与等の支給に関する事務を行う。	教育指導課
東京都の費用負担による教職員に対し、毎年度 1 回、定期健康診断、消化器検診を実施する。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
383	教職員研究指導事業費	23,376	32,359	△ 8,983	△ 27.8	90	23,286
385	教職員研修費	3,680	3,509	171	4.9	1,150	2,530
385	生活指導等健全育成推進事業費	16,422	16,609	△ 187	△ 1.1	25	16,397
385	公立小中学校作品展事業費	853	853	0	0.0	0	853
385	日本語適応指導事業費	994	814	180	22.1	0	994
385	地域教育協力者活用事業費	13,538	12,458	1,080	8.7	36	13,502
387	特色ある学校推進事業費	2,958	3,069	△ 111	△ 3.6	0	2,958
387	外国人英語指導事業費	26,162	26,162	0	0.0	20,000	6,162
387	情報教育推進事業費	317,994	326,431	△ 8,437	△ 2.6	59,748	258,246
387	家庭の教育力向上支援事業費	730	730	0	0.0	0	730
389	人権尊重教育推進校事業費	365	0	365	皆増	365	0
389	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業費	4,500	0	4,500	皆増	4,500	0

事業概要	所管課
教育課程の見直しや、新しい教育の実現を学校現場で実施するため、教職員の教科等に関する研究及び指導事業を実施する。	教育指導課
研修会の実施や研究用図書の購入等、教職員の資質向上のための事業を実施する。	教育指導課
児童・生徒の健全育成や安全確保等を目的として、小学校のプール水泳指導、農園指導のほか、生徒の部活動等に係る大会参加費の補助、中学校交通安全教室等の事業を実施する。	教育指導課
小・中学校の児童・生徒が学校の教育活動で作成した図画工作、美術、技術・家庭、書写等の作品展示会を実施する。	教育指導課
小・中学校に在籍する、日本語指導を必要とする外国人児童・生徒等への日本語の指導を実施する。	教育指導課
特色のある教育の推進及び教育活動の充実のため、各学校でゲストティーチャー、部活動外部講師等として積極的に地域の人材の活用を図る。	教育指導課
総合的な学習の時間の実施に必要な教育環境を整えるための事業を実施する。	学校運営課
小・中学校において、ALTによる英語指導の充実及び国際理解教育の推進を図る。	教育指導課
小・中学校における情報教育の充実を図るため、教育情報センター機能の充実、学校への教育用コンピュータ機器の整備を実施する。また、情報共有・情報発信等を促進するための環境整備及びセキュリティ対策の強化、教員研修を実施する。	教育指導課
子どもたちの生きる力を育成するためには、その基盤となる基本的な生活習慣や社会性を身に付けるための家庭の教育力の向上が必要である。学校においては、家庭の教育力の向上を図るために、家庭学習や身近な生活習慣に関する学習・生活情報の提供などの支援を進める。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育をいっそう充実させるための事業を実施する。	教育指導課
東京都教育委員会からの事業委託を受け、児童・生徒が、スポーツにより心身の調和的な発達を図り、オリンピック・パラリンピックの歴史や国際親善等、その果たす役割を理解する事業を実施する。	教育指導課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
389	一般管理事務費	2,684	3,165	△ 481	△ 15.2	0	2,684
389	就学支援委員会等事務費	2,888	2,383	505	21.2	0	2,888
391	教育相談事業費	76,423	68,799	7,624	11.1	0	76,423
391	適応指導教室事業費	37,503	37,538	△ 35	△ 0.1	0	37,503
393	特別支援教育関係事業費	4,038	4,205	△ 167	△ 4.0	0	4,038
393	スクールソーシャルワーカー活用事業費	4,620	4,620	0	0.0	2,310	2,310
393	奨学資金関係費	87	87	0	0.0	0	87
395	奨学金基金積立金	26	26	0	0.0	26	0
395	職員人件費	72,800	66,142	6,658	10.1	0	72,800
395	小学校運営管理費	503,286	543,730	△ 40,444	△ 7.4	70	503,216
397	小学校維持管理費	341,250	519,545	△ 178,295	△ 34.3	113,594	227,656
399	通学路安全対策事業費	61,775	0	61,775	皆増	23,033	38,742

事業概要	所管課
課内の庶務事務を行う。	教育支援課
幼児・児童・生徒の個に応じた教育支援の充実のため、就学支援委員会、及び通級入級委員会を運営する。また、それらの資料として発達検査等を行う。特別支援教室開設に向けて委員会を開催する。	教育支援課
幼児から高校生年齢までの子どもに関する一般教育相談、就学・転学・通級入級相談、言語相談、不登校やひきこもり対策、スクールカウンセラー派遣、学校や保育園への専門家派遣、ソーシャルワークや緊急支援、児童虐待防止教員研修、相談員資質向上のための専門研修及びピアカウンセリング講座による市民啓発事業等を実施する。	教育支援課
様々な理由から不登校になっている市立小・中学校在籍の児童・生徒に対し、個別指導や集団指導を行う適応指導教室（スキップ教室）事業を実施する。	教育支援課
「特別」ではない「教育支援」を推進していくため、専門家を交えて検討していく。通常の学級における個に応じた支援の充実のため指導補助員を配置する。固定制の特別支援学級や通級の内容の充実と整備、教育支援に関する理解推進や啓発を進めるほか、「就学支援シート」の活用をすすめ幼稚園・保育園との連携を強化する。	教育支援課
教育や行政の分野で幅広い知識と経験を有する者や心理・教育・福祉分野の専門家をスクールソーシャルワーカーとして配置する。	教育支援課
平成27年度に引き続き制度運用を休止し、今後のあり方について検討を行う。	教育企画課
奨学金基金への積立金	教育企画課
一般職9人の人件費	職員課
小学校への事務嘱託員の配置や光熱水費の支払、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
小学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	学校運営課
小学校通学路の安全対策に関する事業を行う。	教育企画課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
401	西原総合教育施設運営管理費	30,475	46,216	△ 15,741	△ 34.1	1,109	29,366
403	小学校教育振興事業費	165,632	163,957	1,675	1.0	32,529	133,103
403	小学校特別支援学級運営費	46,463	47,778	△ 1,315	△ 2.8	0	46,463
405	小学校諸行事運営事業費	11,982	10,187	1,795	17.6	2,374	9,608
405	小学校就学援助事業費	68,640	74,264	△ 5,624	△ 7.6	1,005	67,635
407	小学校通級学級運営費	2,224	2,330	△ 106	△ 4.5	0	2,224
407	障害児童等介助事業費	5,434	6,729	△ 1,295	△ 19.2	0	5,434
407	小学校特別支援教室運営費	19,800	0	19,800	皆増	18,000	1,800
407	副読本関係費	2,027	2,333	△ 306	△ 13.1	584	1,443
407	小学校校外学習活動事業費	2,012	2,142	△ 130	△ 6.1	0	2,012
407	職員人件費	225,366	251,171	△ 25,805	△ 10.3	0	225,366
407	児童健康管理費	91,743	88,389	3,354	3.8	0	91,743

事業概要	所管課
西原総合教育施設の管理運営及び各種設備・施設等の維持管理に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
教育用物品の購入等のほか、演劇・音楽鑑賞教室や社会科見学・移動教室・クラブ活動の実施等、小学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	学校運営課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした、小学校の特別支援学級（田無小学校、中原小学校、東小学校、柳沢小学校に設置）への介助員の配置や送迎の実施等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
小学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課
経済的理由により小学校への就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする児童を対象とした小学校の通級学級（言語は保谷小学校、芝久保小学校、情緒は谷戸小学校、東伏見小学校、保谷第一小学校に設置）の運営に関する事務を行う。	学校運営課
小学校の通常の学級に在籍する障害のある児童に対し、移動等の際の安全を確保し、学校生活の安定を図るために介助員を配置する。	教育企画課
発達障害教育を担当する教員が各小学校を巡回して指導することにより、通級指導学級で行ってきた特別な指導を、在籍校で受けられるように教室の整備等を行う。	教育企画課
小学校で活用する社会科に関する副読本等を作成する。	教育指導課
遠足や社会科見学等の実施に伴う小学校の引率教員の施設入場料や多摩六都科学館の児童の入場料及びバス借上げに関する事務を行う。	教育指導課
一般職28人、再任用3人の人件費	職員課
小学校に在籍する児童の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学校運営課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
409	小学校給食事業費	391,007	387,856	3,151	0.8	10,000	381,007
411	上向台小学校校舎等大規模 改造事業費	180,931	14,107	166,824	1,182.6	178,120	2,811
413	住吉小学校校舎等大規模改 造事業費	235,315	310,246	△ 74,931	△ 24.2	229,768	5,547
413	中原小学校校舎等建替事業 費	55,183	0	55,183	皆増	53,000	2,183
413	田無小学校校舎増築等事業 費	43,086	0	43,086	皆増	42,000	1,086
413	職員人件費	48,397	57,149	△ 8,752	△ 15.3	0	48,397
413	中学校運営管理費	196,119	194,191	1,928	1.0	30	196,089
415	中学校維持管理費	129,318	256,283	△ 126,965	△ 49.5	25,806	103,512
417	中学校特別教室空調設備整 備事業費	11,847	0	11,847	皆増	11,000	847
417	中学校教育振興事業費	97,641	89,843	7,798	8.7	20,980	76,661
419	中学校特別支援学級運営費	4,879	4,990	△ 111	△ 2.2	0	4,879
419	中学校諸行事運営事業費	5,154	4,139	1,015	24.5	1,059	4,095

事業概要	所管課
小学校において、衛生的で安全な給食を提供する。	学校運営課
上向台小学校の校舎の改修を行う。 主な事業内容：校舎改修工事	学校運営課
住吉小学校の校舎の改修を行う。 主な事業内容：校舎等改修工事	学校運営課
老朽化した中原小学校の校舎等の建替えを行う。 主な事業内容：基本設計委託、建替協議会委員謝金	学校運営課 教育企画課
田無小学校の児童数増加による校舎増築及びその他の改修を行う。 主な事業内容：実施設計委託	学校運営課
一般職6人の人件費	職員課
中学校への事務嘱託員の配置や光熱水費の支払、物品購入及び警備委託等、学校の管理運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課
中学校における各種設備等の保守点検や校舎等施設の維持管理に関する事務を行う。	学校運営課
学習環境の向上を図るため、中学校の特別教室に空調設備設置を行う。 主な事業内容：実施設計委託（中学校8校）	学校運営課
教育用物品の購入等のほか、移動教室のためのバス借上げや修学旅行費の助成・部活動の実施等、中学校における学校教育の実施に必要な事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした、中学校の特別支援学級（田無第一中学校、保谷中学校、青嵐中学校に設置）における物品の購入や移動教室のためのバスの借上げ等、特別支援学級の運営に関する事務を行う。	教育企画課 学校運営課 教育指導課
中学校における入学式、卒業式、周年行事等、学校行事に関する事務を行う。	学校運営課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
421	中学校就学援助事業費	80,381	87,805	△ 7,424	△ 8.5	1,730	78,651
421	中学校通級学級運営事業費	444	468	△ 24	△ 5.1	0	444
421	スポーツ大会事業費	850	850	0	0.0	0	850
421	中学校校外学習活動事業費	218	251	△ 33	△ 13.1	0	218
423	生徒健康管理費	46,717	47,124	△ 407	△ 0.9	0	46,717
423	中学校給食事業費	254,596	255,355	△ 759	△ 0.3	0	254,596
425	(仮称)第10中学校整備 事業費	97,539	3,640,770	△ 3,543,231	△ 97.3	92,800	4,739
425	私立幼稚園等就園奨励事業 費	314,863	326,614	△ 11,751	△ 3.6	104,082	210,781
427	私立幼稚園等園児保護者負 担軽減事業費	305,700	320,778	△ 15,078	△ 4.7	114,544	191,156
427	私立幼稚園等補助事業費	12,804	11,843	961	8.1	84	12,720
427	職員人件費	70,505	70,199	306	0.4	0	70,505
427	社会教育委員費	5,725	6,306	△ 581	△ 9.2	0	5,725

事業概要	所管課
経済的理由により中学校への就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等の教育に要する一定の費用を援助する。	教育企画課
通常の学級において学習するのが適切であるが、一部障害に応じた特別な指導を必要とする生徒を対象とした中学校の通級学級（田無第二中学校）の運営に関する事務を行う。	学校運営課
中学校の相互の交流と技術の向上などを図る機会としてスポーツ大会を実施する。	教育指導課
校外学習や修学旅行等の実施に伴う中学校の引率教員の施設入場料等に関する事務を行う。	教育指導課
中学校に在籍する生徒の健康管理のため、健康診断等を実施する。	学校運営課
中学校全9校において、親子調理方式により、完全給食を実施する。	学校運営課
老朽化の進んだひばりが丘中学校を移転して建替えることによって、教育環境の向上を図るとともに、中学校が近接している問題の解消を図っていく。 主な事業内容：基本・実施設計等委託、外構整備工事	学校運営課
私立幼稚園等の保護者の経済的負担軽減を図り、幼稚園教育の振興に資することを目的に、保護者への補助を行う。	子育て支援課
私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して、保育料の一部を補助し、保護者の負担軽減と幼児教育の振興と充実を図る。	子育て支援課
私立幼稚園等に対して、補助金を交付することにより、私立幼稚園教育の振興及び充実を図る。	子育て支援課
一般職7人の人件費	職員課
社会教育委員の活動等に関する事務を行う。	社会教育課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
429	一般管理事務費	594	597	△ 3	△ 0.5	0	594
429	生涯学習推進事業費	23	23	0	0.0	0	23
429	地域生涯学習事業費	7,583	7,858	△ 275	△ 3.5	0	7,583
429	成人式事業費	1,773	1,778	△ 5	△ 0.3	0	1,773
431	職員人件費	90,802	100,682	△ 9,880	△ 9.8	0	90,802
431	公民館運営審議会費	1,703	1,722	△ 19	△ 1.1	0	1,703
431	公民館運営管理費	92,739	91,130	1,609	1.8	715	92,024
433	公民館維持管理費	132,260	131,472	788	0.6	17,800	114,460
435	公民館活動事業費	31,486	32,365	△ 879	△ 2.7	0	31,486
437	職員人件費	229,098	229,927	△ 829	△ 0.4	0	229,098
437	図書館協議会費	529	529	0	0.0	0	529
439	図書館運営管理費	190,561	199,289	△ 8,728	△ 4.4	684	189,877

事業概要	所管課
課内の庶務事務及び社会教育関係団体に対する補助等を行う。	社会教育課
生涯学習推進指針（平成26年度～平成35年度）に基づき、生涯学習推進に関する事務を行う。	社会教育課
地域生涯学習事業実施要綱に基づき、地域住民の生涯学習活動を促進するために必要な生涯学習事業を実施する。	社会教育課
新成人の門出を祝う式典を開催する。	社会教育課
一般職8人、再任用4人の人件費	職員課
公民館事業の企画・実施等について審議・調査する公民館運営審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	公民館
公民館専門員の配置や光熱水費の支払、物品購入、事務機器の設置等、公民館の管理運営に関する事務を行う。	公民館
公民館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	公民館
市民に生涯学習の機会を提供し、地域交流の促進を図るため、主催講座の開催等各種の事業を実施する。 主な事業内容：学習支援保育事業、青年期教育事業、成人期教育事業、広報活動事業、公民館市民企画事業、視聴覚教育事業、地域交流活動事業	公民館
一般職28人、再任用2人の人件費	職員課
図書館の運営等について協議する図書館協議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	図書館
図書館嘱託員の配置や図書その他の資料収集・整理等、図書館の管理運営に関する事務を行う。	図書館

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
441	図書館維持管理費	48,779	57,399	△ 8,620	△ 15.0	9	48,770
441	絵本と子育て事業費	1,264	1,660	△ 396	△ 23.9	0	1,264
441	図書館システム事業費	37,411	42,038	△ 4,627	△ 11.0	0	37,411
443	地域・行政資料室運営管理費	13,601	13,676	△ 75	△ 0.5	0	13,601
443	子ども読書活動推進計画事業費	461	321	140	43.6	0	461
443	文化財保護審議会費	359	359	0	0.0	0	359
445	文化財保護事業費	55,324	1,168,817	△ 1,113,493	△ 95.3	34,802	20,522
447	郷土資料室運営管理費	5,279	5,438	△ 159	△ 2.9	1,500	3,779
447	青少年問題協議会費	899	883	16	1.8	0	899
447	青少年健全育成地域活動費	4,977	5,429	△ 452	△ 8.3	0	4,977
449	職員人件費	50,495	49,462	1,033	2.1	0	50,495
449	一般管理事務費	5,739	6,847	△ 1,108	△ 16.2	23	5,716

事業概要	所管課
図書館における各種設備の保守点検や施設の維持・補修等に関する事務を行う。	図書館
乳幼児と保護者が本と接する時間の楽しさを知ってもらうため、生後3・4か月の乳児健診時に絵本の読み聞かせを実演し、絵本を贈呈する。	図書館
資料の貸出・返却、利用者・資料の管理、統計、ホームページの運営等を管理するため、図書館管理システム及びネットワークシステムの運用をする。	図書館
歴史的資料、行政資料等、地域に関する資料の収集・保存・提供・電子化に関する事務を行う。	図書館
第3期西東京市子ども読書活動推進計画の周知のための事業を実施する。	図書館
文化財保護審議会の活動等及び運営に関する事務を行う。	社会教育課
市内の文化財を保護するとともに、市民の文化財保護に対する意識啓発を行う。	社会教育課
西原総合教育施設2階に設置されている郷土資料室において、市の歴史・文化をはじめ、文化財・民具などの資料を展示・公開する。	社会教育課
青少年の健全育成に関する必要事項を、関係機関と連絡調整を図り、調査審議する。	子育て支援課
地域における青少年の社会参加や社会貢献活動、青少年健全育成に携わる人々の活動を支援し、地域における活動の充実化、定着化を図る。	児童青少年課
一般職5人の人件費	職員課
スポーツ推進審議会の活動・運営に関する事務、スポーツ振興事業への補助等を行う。	スポーツ振興課

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
449	スポーツ推進委員費	5,705	6,526	△ 821	△ 12.6	0	5,705
451	総合型地域スポーツクラブ 活動支援事業費	2,822	3,134	△ 312	△ 10.0	0	2,822
451	各種大会事業費	7,948	8,218	△ 270	△ 3.3	0	7,948
451	市民スポーツまつり事業費	1,425	1,425	0	0.0	0	1,425
451	多摩・島しょスポーツ習慣 定着促進事業費	1,500	1,500	0	0.0	1,500	0
451	多摩・島しょ広域連携活動 事業費	2,500	2,500	0	0.0	2,300	200
453	オリンピック・パラリン ピック等スポーツ振興事業 費	2,906	0	2,906	皆増	1,745	1,161
453	体育施設運営費	314,342	314,342	0	0.0	0	314,342
453	体育施設維持管理費	54,556	42,326	12,230	28.9	23,423	31,133
453	学校開放運営管理費	38,695	37,278	1,417	3.8	17,396	21,299
455	開放施設維持管理費	674	676	△ 2	△ 0.3	0	674
455	社会教育プール関係費	273	229	44	19.2	0	273

事業概要	所管課
スポーツ推進委員の活動に関する事務及び事業を実施する。	スポーツ振興課
地域におけるスポーツ環境の整備・充実を図るために設立された総合型地域スポーツクラブの活動及び自立を支援する。	スポーツ振興課
市民のスポーツ振興及び競技力の向上を図るため、各種スポーツ大会を開催する。	スポーツ振興課
市民がスポーツに接するきっかけづくりと地域の活性化を図るため、市民なら誰でも参加できる運動会として、市民スポーツまつりを実施する。	スポーツ振興課
市内小学校へ事前アンケートを実施し、小学生低学年を対象に、「走る」「投げる」「蹴る」といったスポーツの基本となる身体の使い方や調整力をトップアスリートや専門指導員から指導を受ける。	スポーツ振興課
多摩北部広域連携活動実行委員会主催で、都立小金井公園においてリレーマラソン大会を開催する。圏域5市の小学生以上の市民等により構成されたチームを募り、襷を繋いで1周約1.8kmのコースを約23周し、フルマラソンと同じ42.195kmを走る。	スポーツ振興課
地域からオリンピック・パラリンピックの気運醸成を図るため、スポーツで活躍する市民を応援するとともに、障害者スポーツの振興を図り、障害者が身近な地域で継続的にスポーツを楽しめる環境を拡大・整備することを目的として行う。	スポーツ振興課
指定管理者制度の活用によりスポーツセンターをはじめとするスポーツ・運動施設（全11施設）を管理運営し、市民の利用に供する。	スポーツ振興課
スポーツ・運動施設の維持管理について、指定管理者との協定等に基づき市が負担すべき工事等に関する事務を行う。	スポーツ振興課
放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりのため、市立小学校の校庭及び体育館等を学校教育に支障がない範囲で開放するとともに、安全性を期するために指導員等を配置する。	社会教育課
学校開放施設の安全と良好な環境を確保するため、施設の点検及び修繕を行う。	社会教育課
市民の体力向上・健康増進を図るため、夏休み期間中に小学校のプールを団体に開放する。	社会教育課

1 1 公債費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
457	借入金償還費	5,988,733	5,812,363	176,370	3.0	0	5,988,733
457	借入金利子支払費	554,894	601,927	△ 47,033	△ 7.8	0	554,894

事業概要	所管課
借入金に対する返済金のうち元金分	財政課
一般会計歳計現金不足に伴う一時借入金、基金からの繰替運用の支払利子及び借入金に対する返済金のうち利子分	財政課 会計課

1 2 諸支出金

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
459	土地開発基金繰出金	29	29	0	0.0	29	0
459	財政調整基金積立金	929	894	35	3.9	929	0

事業概要	所管課
土地開発基金への繰出金	財政課
財政調整基金への積立金	財政課

13 予備費

(単位：千円・%)

予算書 ページ	事業名	平成28年度	平成27年度	増減額	伸率	財源内訳	
						特定財源	一般財源
461	予備費	80,000	80,000	0	0.0	0	80,000

事業概要	所管課
市の予算において、予見することのできない歳出予算の不足に備える。	財政課